

京都府総合計画 基本計画(府民協働で取り組むきょうとチャレンジ)

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ	<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジに、「教育・保育施設を木造・木質化する。元気で健康な子供に育てるため、原則100%木造・木質施設とする」という文言を追加してほしい。</p>	<p>子どもたちに木のぬくもりを感じてもらうことは大切であり、近年、教育・保育施設の木造化・木質化の取組が進められており、京都府でも「京都の木のまち拡大事業」「林業・木材産業等振興施設整備交付金」で、財政支援しています。これらの支援により、引き続き木造率の向上に向けて取り組んでまいります。</p>
	<p>子育て分野で、「子育て環境No1」をめざす視点で教育施策を記載すべきではないか。高質な教育とそれによる高学力は、子育て予備世代にとって大きな魅力となり、子育て予備世代への魅力の向上、子育て世代が集まる、子どもが増える、地域が活性化するという流れにつながると考える。</p>	<p>子育て環境日本一を実現していくためには、出会い・結婚から、妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制の構築が不可欠と考えています。「子育て環境日本一」きょうとチャレンジは、「子育て」の視点からまず企業の意識など社会を変革することを目的としており、そのため、教育については分野別基本施策「②夢を実現する教育」等に記載し、より良い教育環境づくりを進めてまいります。</p>
	<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジが計画どおり実現し、子育てがしやすい環境をつくることができると、親も助かる。子育ての楽しさが分かるなど、支えてくれる人がいるという心強さが増し、良い社会になっていくと思う。少子化問題の解決に一歩近づけるのではないか。</p>	<p>「子育て環境日本一」については基本方針として2040年に全国平均並みの合計特殊出生率をめざし、行政、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から新たな風土を築く必要があります。この実現には、府民の皆様一人ひとりの参加・協力が不可欠であり、京都府全体で子育てしやすい社会をつくり上げていきたいと考えています。</p>
	<p>日本の課題である「少子化」に対してアプローチしており、良いと思う。「少子化」の背景に、子育てが大変、働いているから子どもを持っていないなどの問題があり、その改善に向けて計画を進めてほしい。</p>	
	<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジはとても必要だと思う。電車でも小さい子どもを連れた母親は肩身が狭そうである。 また、ワークチャレンジ塾も必要だと思う。これらのチャレンジが実現すると、とても良い社会、住みやすい京都になると思うので、自分も任せきりにするのではなく協働して実現していきたい。</p>	
	<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジは、街中で子育てをする母親に対する冷たい視線を改善していく方策が弱いように感じる。京都へ電車で通学している際に、席を譲る人が少ないイメージがあるが、計画の内容は、子どもを持つ親への支援が中心でなっている。優先座席には「元気な時は座らない」くらいの意識付けをする方が良く、子育て車両を導入しても良いと思う。</p>	
	<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジは、行政だけでなく企業や府民、地域などと連携して取り組もうとしている点は良いと感じた。京都は全国的に見ても合計特殊出生率が低いので、これが達成できれば数値が上がると思う。</p>	

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>子育てに関する政策が多い京都チャレンジは良いと思うが、本当に実現されていると実感できないのではないかと不安がある。また、全ての施策を実施できるのか、20年後までに状態が悪化していないか不安である。</p>	
<p>核家族化の進行や女性の社会進出などにより出生率が低下していると思うため、育休を取りやすくすること、子育ての福利厚生充実、親の交流促進はとても良いと思う。</p>	
<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジには、結婚や出産など「親になること」についての方策や保育など小さな子どもについての方策はあるが、学生などについての方策が少ないと思う。義務教育が無償なのは授業料だけであり、学生のこともきちんと考えないと「子育て環境日本一」にはなれないと思う。</p>	<p>学生に対する取組については、学生に自分自身のライフデザインについて自ら考えていただくことが重要と考えており、ワークショップ形式のセミナーの実施や、学生が仕事のほかに結婚や子育て等を含めたライフデザインを具体的にイメージできるよう、「働きながら子どもを生み育てる」ことを体験的に学ぶ「仕事と育児の両立体験プログラム」を実施してまいります。</p>
<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジにおいて、何を基準にして方策を立てているのか疑問。「育休が取りやすい雰囲気、環境づくり」とあるが、今まで何年もこのようなことが言われ続けているにもかかわらず、現場で育休を取得する人が増えていないと聞く。今までとは違い、より成果を上げるために、具体的にどのようなことを考えているのか。</p>	<p>「子育て環境日本一」に向けては働きやすい職場づくりが重要であります。従来行政の取組としては弱かった面があります。この度、「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度の導入と、男女ともに働きやすい職場づくりを進めます。また、子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象に意識改革を目的とした合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援するなどの方策により、子育てにやさしい風土づくりを進めてまいります。</p>
<p>「子育て環境日本一」の部分で、「女性も男性も育休が取りやすい・・・(略)」とあるが、具体的にはどのように企業側に働きかけるのか、また給料面で問題が起こることはないか。</p>	
<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジについて、地域間での子育て支援の活動を活性化してほしい。</p>	<p>子育てを地域で支えていただくことも大変重要です。広域で活動する中核的なNPOを「子育て支援認証団体」として認証してきており、これらの団体が核となり、地域で活動する小規模サークルや自治会などをサポートし、その地域における活動の対応力を強化していきたいと考えています。</p>
<p>「子育て環境日本一」きょうとチャレンジにおいて、府民や地域と共に取組を進めることは素晴らしいことだと思うが、積極的に参加してくれる府民、地域の人を取り込むにはどうするのか。</p>	
<p>少子高齢化が進んでいるので子育てに対する支援が、今後、一層必要になると思うので、「子育て環境日本一」のきょうとチャレンジを実施して広めてほしい。 また、「子育てに優しい職場環境づくりサービス」提供モデル創出支援を特に行ってほしい。労働者不足もこれから問題となってくるが、育児休暇をしっかりと取れる環境は必要だと思う。</p>	<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度の導入と、男女ともに働きやすい職場づくりを進めるなど、子育てにやさしい風土づくりを進めてまいります。</p>

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
	<p>子育てしやすい政策が増えないと人口は減ってしまうため、保育の充実や医療費などの経済的支援は必要である。</p> <p>また、保育や医療費などの支援だけでなく、公共交通の普及と運賃引き下げも移住定住を求めるには必要である。</p> <p>1つの分野を充実させるだけでは変わらない。</p>	<p>子育て世帯への経済的負担の軽減については、医療費助成や幼児教育・保育料の無償化などの取組を進めるとともに、公共交通については市町村等と連携し、MaaSなどの新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出し、持続可能な地域交通の確立をめざしたいと考えています。</p>
「府民躍動」きょうとチャレンジ	<p>「府民躍動」きょうとチャレンジの「施策体系図」について、「府民躍動」を4区分しているが、京都経済の中核を担う働き盛りの(健全な)青壮年男性、及び将来の担い手と期待すべき次世代の年少者(児童・乳幼児を含む)の記述がない。</p>	<p>施策体系図に、「高齢者」「女性等」「障害者」「留学生・外国人」に加え、「若者等の躍動」を追記します。</p>
	<p>「府民躍動」きょうとチャレンジに、高齢者や女性、留学生などに対する取組があるが、京都の特徴ともいえる大学生や働く世代への取組もあればよいのではないか。</p>	
	<p>「府民躍動」きょうとチャレンジについて、府内の医療制度は大変充実していると感じる。しかし、他府県との連携(例えば奈良市から京都市内の病院に通院していて、自立支援を受けている場合)が不十分で、患者や扶養者の負担が増えている。</p>	
	<p>「府民躍動」きょうとチャレンジについて、歩きたくなる健康まちづくりプロジェクトを進めるに当たっては、近年の猛暑を考慮し、高齢者が外出時も安心して出かけられる木陰や気軽に避難できる施設を増やし、熱中症被害の防止も併せて行うべきではないか。</p> <p>また、産学公連携海外人材活躍ネットワークについて、特定技術技能者等の外国人や留学生が安心して活動し暮らす為には、日本語や日本文化を正しく学ぶ機会を提供すること、また、日本に来た外国人の文化や生活習慣などに関心を持ち交流が深めることで互いに理解しあえる関係を築き、帰国後、一人一人が親善大使になるような取り組みが実現できたら良いと思う。</p>	
<p>少子高齢化が深刻化する中、具体的な少子化対策(生みやすい、育てやすい)の充実を行うことは大変有効である。計画の内容は施策の主体である親(親予備軍)目線のものとなっており、「子ども・青少年」目線の施策や施策表現があってもよいと思う。子育て環境に関わる人々や団体の成果が次代を担う子ども・青少年の増加充実につながるため、関係者が集い意見交換ができる常設プラットフォームづくり・維持・発展に、人的ノウハウと経済的支援を明記してはどうか。</p> <p>さらに、親目線の「子育て環境日本一」きょうとチャレンジに加えて、次代の親世代となる「子ども・青少年」目線での現状対策とその評価・対策充実などを掲載してはどうか。子ども・青少年世代が満足度の高い子育て環境を経験することで、中長期の京都府の発展に資すると思う。</p>	<p>子育て支援についての行政サービスの対象が保護者中心であるため、どうしても親目線の表記になってしまいます。しかし、その目的・趣旨は子どもの健やかな成長であり、それを実施するために、多くの方の御理解・御協力を得ながら、取組を進めてまいります。</p> <p>また、現在進めている子ども・子育て支援法に基づく京都府計画の改定においては、子ども・青少年目線での具体的対策等についても盛り込んでまいります。</p>	

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
	高齢者の躍動の生涯現役クリエイティブセンターについて、本人の意思を尊重することが一番大切だと感じる。	生涯現役クリエイティブセンターの取組は、高齢者の御希望を踏まえ、意欲や能力に応じた社会参加を支援するものであり、こうした視点で取り組んでまいります。
	「生涯現役クリエイティブセンター」と「女性活躍応援塾」は効果があるのかが疑問。この2つは少しの働きかけで課題克服へと向かうようなものではないので、他のプロジェクトと並行して行っても、解決につながるのかが疑問に思う。独立させて別のプロジェクトとして金と人員をかけて行うべきではないか。	御意見の趣旨を踏まえ、課題解決につながる効果的な取組ができるよう検討してまいります。「女性活躍応援塾」は、地域活動に関心のある女性がさまざまな活動に参画できるようきっかけづくりを行うもので、既存の取組と連携することで、地域の絆を深め、活動の幅が広がるなどの成果が得られると考えています。
	「府民躍動」きょうとチャレンジについては、企業と行政機関が提携し、学生が企業や仕事の内容などの多くの情報を知ることができる機会をつくってほしい。	行政と経済団体等で組織する「中小企業人材確保推進機構」による合同企業説明会の開催や、府内・首都圏・近畿圏の大学と締結した就職支援協定に基づき、京都の産業・企業の魅力を学生へ発信することなどにより、機会を確保してまいります。
「文化創造」きょうとチャレンジ	文化創造きょうとチャレンジについて、文化創造と言う割に伝統工芸の担い手の保護や支援が不十分だと感じる。	京都府では「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、高度な制作技術に国際的視野とマーケティング力を併せ持つ次世代職人の育成支援に取り組んできたところですが、今後は新たに「美を創造する」点で共通する工芸とアートを一体的に捉えた取組として、アート&クラフトの創造・発信拠点の整備や国際的フェアの開催により、次世代職人の更なる育成支援に取り組んでいきます。
	文化創造きょうとチャレンジについて、「子ども」をもっと推しだしたプロジェクトをつくってはどうか。子どもこそ次世代の芸術や文化を担う世代であるため、その子どもたちに芸術や文化の魅力に気づいてもらうことが必要ではないか。	地域の文化を守っていく上で、次世代の子どもが文化にふれ、関心を持つことができるように、小学校等への芸術家の派遣や学校・家庭・地域等と連携し、古典芸能や舞台芸術の体験・鑑賞ができる機会を提供する等の取組を進めてまいります。
	文化創造きょうとチャレンジについて、国内の文化だけでなく、海外の文化も展示・紹介するような大きな劇場を造ってほしい。	文化活動を支える基盤づくりについては、ニーズを踏まえ、広域的な視点や施設のあり方、配置等を検討してまいります。
	文化創造きょうとチャレンジについて、京都文化をVRなどの先端技術を用いて発信していくことはとても良い取組であり、文化を通じて人と人が繋がっていけば良いと思う。	伝統的な文化から先端技術を活用した現代アートまで、多彩な分野で活動する国内外の人々が、京都を舞台として交流・協働し、その交わりから新しい文化が生まれ続ける、感性豊かで創造的な社会の実現をめざし、取組を進めてまいります。

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
「新産業創造・成長」きょうとチャレンジ	新産業創造・成長きょうとチャレンジの「産業拠点のネットワーク化」に記載の拠点到、 「けいはんなプラザ(ラボ棟)」 を追加いただきたい。	御指摘のとおり、新産業創造・成長きょうとチャレンジに 「けいはんなプラザ(ラボ棟)」 を追加します。
	新産業創造・成長きょうとチャレンジについて、国公立大学との連携だけでなく、私立大学との連携も強化してはどうか。	京都経済センターを核として大学や関西文化学術研究都市、研究施設をネットワーク化することにより、イノベーションが起こり続ける環境づくりを進めます。
	重点的に取り組むものをきょうとチャレンジとしているが、京都の特徴である観光に関する取組がないので追加してはどうか。	「新産業創造・成長」きょうとチャレンジに、「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト」を追記します。
	新産業創造・成長きょうとチャレンジについて、ビッグデータの活用を観光分野以外にも生かしていくことが必要ではないか。	
	新産業創造・成長きょうとチャレンジについて、大学やAIベンチャー企業と連携した小規模事業者のAI・IoT活用支援とは具体的にどのように行うのか。	AI・IoTを活用した企業の経営革新を進められるよう、創業支援や段階に応じた補助金などを活用した伴走支援を実施します。
「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジ	「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジについて、計画的な森林整備により自然災害を減少させることを記載する必要があるのではないか。	森林整備については、分野別基本施策「 ⑩しなやかで災害に強い地域 」に記載しており、山地災害の防止に向けた取組を進めていくこととしています。
	「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジについて、街中を歩いていて歩道を走る自転車の多さを感じていたので自転車レーンの整備等が必要だと思ふ。	自転車安全で、スムーズに通れるよう、十分な幅がない道路でも、自転車が通るところをカラー表示するなど自転車通行帯等の整備を推進します。
	災害・犯罪等からの安心・安全のきょうとチャレンジについて、子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクトで、地域の大人たちが通学路に立って、登校を見守ることができないかと思ふ。最近では、不審者が児童を襲う事件もあったので、対策を打つべきだと思ふ。	これまでから地域の交通ボランティアの方と連携した保護誘導活動等を行っています。今後も、地域住民の皆様や関係機関・団体と連携した活動を継続するとともに、多様な担い手による子どもの見守りを活性化するため、地域住民や事業者の協力を得て、日常生活や事業活動を行いながら、防犯の視点を持って見守りを行う「ながら見守り」を推進するなど、通学路等における子どもの安全対策を強化することにより、子どもが安心して通学できるよう対応していきたいと考えています。

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
全体	<p>きょうとチャレンジについて、府民協働で進めるのであれば、府民に伝わるような工夫が必要ではないか。また多岐にわたる施策が掲げられているが、本当に全て実行されるのか疑問に思う。</p>	<p>京都府総合計画を推進していくに当たっては、計画の内容を府民の皆様にはっきりと伝えるため、分かりやすい広報冊子や動画を作成するなどの工夫を行うとともに、将来構想に掲げた姿が実現できるよう努めてまいります。</p>

京都府総合計画 基本計画(エリア構想)

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
北部グローバル構想	<p>世界では移民政策により治安が悪化し、すでに見直しが始まっている中、日本は外国人労働者の受入れをはじめグローバル化が正しいかのように誤った方向に向かっており、グローバルという名称は時代遅れである。また、圏域という名の道州制につなげるのはやめてほしい。</p>	<p>「北部グローバル構想」は、京都舞鶴港が京都で唯一海外に開かれた拠点であり、海外(グローバル)に開かれた交流と、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」(ローカル)をコンセプトとした構想です。また、道州制の導入を視野に入れたものではなく、主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて、地域振興計画等との連動により、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげたいと考えています。</p>
	<p>教育の分野で福知山だけを中心にするのは絶対にやめてください。 また、京都縦貫自動車道を無料にして交通の便を最大限に生かせるようにしてください。</p>	<p>「北部グローバル構想」は、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」(ローカル)をコンセプトに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携し、広域的に、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげてまいります。 京都縦貫自動車道は、一日も早く完成を図るため、有料道路事業制度を活用して整備し、利用者の通行料金により借入金を返済しているところです。</p>
	<p>過疎化が進み、地域が維持できなくなっている。そのため、高齢者が増えていく中で、すべての世代が安心して生活できる地域づくりを進めてほしい。</p>	<p>北部地域は、京都府内においても特に人口減少が急速に進むと同時に、高齢化率も高い地域です。若者が定着するよう、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」をコンセプトに、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を進めてまいります。</p>
	<p>職と観光を結び付けるだけでは府民は定着しないのではないかと。また、「最大限に生かす」とあるが「最大限に活かす」と表現してはどうか。「コウノトリ但馬空港」は「但馬空港」が公称ではないか。</p>	<p>観光客や消費額が増加しているので、この流れを加速させることと併せて、観光だけではなく、新たな産業拠点の形成や新技術による魅力ある職住一体型生活圏の構築を進めたいと考えています。 また、但馬空港は、より親しみやすく全国的な知名度向上を図るため、愛称を「コウノトリ但馬空港」としており、その趣旨から愛称を用いています。</p>
	<p>構想図に「天橋立の世界遺産登録、地域活性化拠点づくり」とあり、その下に「宮津エネルギー研究所用地の活用」等が列挙されているが、いずれも世界遺産登録に該当する要素になりにくいのではないかと。</p>	<p>「天橋立の世界遺産登録」と「地域活性化拠点づくり」は、それぞれ天橋立周辺で進める2つのプロジェクトです。宮津エネルギー研究所用地の活用以下の3項目については、「地域活性化拠点づくり」の事例として掲載しています。</p>
	<p>ドクターヘリはともかく、観光用ヘリコプターは騒音や安全面等で不安があるので、再検討していただきたい。</p>	<p>舞鶴港発着のクルーズが北部地域の消費拡大につながっていますが、他港と比べると寄港回数が少ないため、消費額が多いラグジュアリー船などの経済波及効果の高い船の寄港が増えるよう、一層魅力的な寄港地観光の提案が必要です。そこで、「天橋立」や「ジオパーク」などの海の京都が誇る豊かな自然を、通常では体験できない上空から眺めることができるヘリコプターによる観光は、京都舞鶴港ならではのコンテンツになりうると考えます。また、ヘリコプターの活用は、舞鶴港から始まる府内周遊観光の手段として府域全体にクルーズ観光の経済波及効果ももたらすものと考えています。</p>

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
	<p>天橋立については、補助金に頼らず自律した観光地域、自主財源をつくるためにも、天橋立の中でビジネスを自由にできるように規制緩和してほしい。また、自転車だけに力を入れるのではなく、鳥取県の浦富海水浴場にあるフロリックシーアドベンチャーパークのように、夏季に海の遊園地を開催してほしい。</p> <p>さらに、ボランティアに依存するのではなく、天橋立に常駐員を増やし、海岸線の清掃や松の手入れに力を入れるとともに、水上バイクの規制を強化してほしい。</p>	<p>天橋立については、天橋立を中心とする地域の魅力を世界に発信するとともに、貴重な景観等を保全し、未来へ継承するための取組を図りながら、顕著で普遍的な価値の調査研究を進め、世界遺産登録をめざしているところです。御意見も踏まえ、天橋立をはじめとする京都北部地域における観光振興等に努めてまいります。</p>
	<p>キャッシュレス化を進める必要性が感じられない。便利にはなるが、その分、個人情報流出等の危険性が高まり、犯罪増加の不安がある。</p>	<p>キャッシュレス化は、消費者の利便性向上と事業者の生産性向上に繋がる取組であるとともに、グローバル化が進展する中で、キャッシュレスに慣れた外国人観光客等の需要を取り込む上でも必要な取組であると考えています。一方で、御指摘のような個人情報流出等に対する不安もありますので、モデルエリア等で検証しながら普及促進に努めてまいりたいと考えています。</p>
京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想	<p>府立京都スタジアムについては、利用促進を図るとともに、採算性を十分考慮した、総合評価の高い施設運営を行うべき。</p>	<p>府立京都スタジアムは、48万人の署名を受け、青少年の夢やあこがれの舞台、スポーツを通じた健全育成、北中部地域へのゲートウェイ、そして京都府全体の発展の拠点として、府が整備を行うものです。その運営に当たっては、民間のアイデアや経営ノウハウを活用することとし、指定管理者を選定したところです。今後、指定管理者と連携しながら、多くの方にご利用いただけるよう適切なサービスの提供に努めてまいります。</p>
	<p>京都スタジアム周辺の整備が足りていない。既存の9号線以外の新たな道路整備、JR山陰線の福知山までの複線電化が必要。</p>	<p>府立京都スタジアムはJR亀岡駅前に立地することから、公共交通機関での来場が基本と考えています。ただし、試合終了後に、帰宅しようとする人がJR亀岡駅に一時に集中すると駅が混雑することから、現在、JRと車両の増結や増便、乗客集中時の安全対策などについて調整を行っているところです。また、試合終了後のイベント開催や、駅南商店街への誘導などにより帰宅時間の分散を図り、周辺環境に配慮した取組を進めてまいります。</p>
	<p>京都スタジアムへ行く際に、鉄道一つしかなく、不便だと思う。</p>	
	<p>近隣の交通渋滞や住環境への配慮もしっかりと検討していただきたい</p>	
	<p>京都スタジアムの建設やトップアスリートの育成が地域の産業などの発展にどう関係してくるのがわかりにくい。</p>	
		<p>府立京都スタジアムの完成を契機に、大学や京都トレーニングセンター、府内スポーツ施設の連携を進め、丹波高原や桂川・由良川もフィールドとして活用しながら、内外から人が集まる日本有数のスポーツ・健康エリアとして、食やスポーツ科学と連携した地域づくりを進めることとしています。トップアスリートの育成によりスポーツのメッカとなることや、スポーツ、食や癒しによる健康づくりの先進モデル地域となることが、地域産業の発展につながると考えています。</p>

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
北山「文化と憩い」の交流構想	「アリーナの整備検討」については、国公立系大学共用だけでは維持が難しく、赤字施設となる可能性がある。必要であるなら、大学関係者だけに任せず、専門の組織をつくり、経営センス豊かな経営陣のもとで利活用と利用促進策を講じてはどうか。	アリーナの整備については、大学共同体育館や「大学のまち京都」の学生スポーツ等の拠点として、文化・スポーツ双方が楽しめるアリーナの要素を持った体育施設となるよう検討を進めてまいります。具体的機能や規模、整備手法、スケジュール、運営等については、利用者のニーズ等を踏まえ、今後検討を進めてまいります。
	アリーナを整備するのであれば、機能面でも使いやすいものにしてほしい。	
	府大の体育館の耐震が行われておらず授業で使えないため、早急にアリーナの整備をお願いしたい。	
	国際会館の機能強化だけでは意味が分からない。	国際会館においては、ニューホール建設等の機能強化が行われたことから、これらと連携しながら北山エリアの整備を進め、国内外から人が集い、交流する拠点を形成してまいります。
	旧府立総合資料館の跡地利用については隣接施設の現状課題にも配慮するとともに、周辺地区の高齢化所帯向けに生活必需品などを扱うスーパーマーケットをテナント入居させてはどうか。	北山エリアの整備においては、既存の施設と連携しながら相乗効果を発揮し、エリア全体の魅力を向上させることが必要であると考えており、具体的な整備内容等については、民間の知恵やノウハウを活用するなどの最適な手法により検討してまいります。
	ノーベル賞等を多く出している日本が誇る京都大学との関係が全く触れられていないのはおかしい。また公立の博物館、美術館以外にもすばらしい美術館や庭園などがあるので触れるべき。	京都大学をはじめ周辺の大学や研究機関等と連携し、国際会議や学会の開催などを通じ、訪れた国内外の人々がエリア内に集い、交流する拠点を形成してまいります。また、府内の様々な地域・分野の博物館・美術館等が相互に連携し、地域の活性化等の取組を行っていることから、北山エリアにおいても、これらのネットワークを生かした地域文化の振興に努めてまいります。
	20年前は賑やかな地域だったが、今は閑散としているが、何か一つ起爆剤があれば一気に盛り返せると思う。鴨川や植物園、新しい施設など、観光だけではなく住民や学生が楽しめる施設整備を期待している。	北山エリアの整備においては、既存の文化施設等との役割分担や北山地域の豊かな環境との調和を図りながら進めていく必要があると考えており、エリア全体で幅広い世代の多様な人々が集い、交流できるよう検討を進めてまいります。
	京都府立京都学・歴彩館の空調に多大な電気代がかかっていると聞いたが、改善策はあるか。	歴彩館の空調については、旧総合資料館では整っていなかった国宝や重要文化財など貴重な資料の適切な保存環境を維持するためのものであり、運用を工夫することで、開館当初より維持管理経費の減額に努めているところであり、引き続きコスト管理を徹底してまいります。

	パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
新名神を活かす「高次人流・物流」構想	人の流れは経済的に重要であり、アウトレットモールの誘致や物流拠点の設置は素晴らしいと思った。	新名神高速道路の全線開通という新国土軸形成を生かし、西日本最大級のアウトレットモールや次世代物流拠点の誘致など、人流・物流を通じて、京都府全体の経済活性化につながる取組を進めてまいります。
	主な取組の1番目がアウトレットモールの誘致というのは行政の計画としては残念である。人が集まり便利になるが、地域の産業や商業の発展とどう関係し、良好な住環境を備えた生活圏の形成と結びつくのかもわからない。計画には書くべきではない。	本構想では、新たな国土軸である新名神高速道路の全線開通のインパクトを生かし、アウトレットモールの誘致だけでなく、次世代物流拠点の誘致や新たな産業エリアの創設等、人流・物流・産業の拠点形成に向けた取組を進めることとしています。また、多くの集客が見込めるアウトレットモールの誘致も、進出事業者とも調整しながら地域の活性化を念頭に進めていく予定です。大規模な渋滞が発生することが無いよう、将来の交通量を推計し、周辺道路の整備等を行いたいと考えています。
スマートけいはんな広域連携構想	次世代型スマートシティの「スマート」は、スマートホンに通じる語感があり、その意味合いで理解する府民も多いと思うが、意味合いを正しく理解されるような表現にはどうか。	「スマートシティ」は、情報通信技術(ICT)の活用や再生可能エネルギーの導入により、環境負荷を抑えながら持続的な発展をめざす都市を指す言葉として、従来、けいはんな学研都市の代名詞としており、御指摘の点も踏まえ、今後も府民への浸透を図ってまいりたいと考えています。
	「スマートけいはんな広域連携構想」について。構想図に「鉄道ネットワークの充実強化」とあるが、北陸新幹線についても記載してはどうか。	エリア構想では、4年間の取組を中心に、それを超えた中期的な構想まで含めることとしていることから、北陸新幹線については記載しておりませんが、将来構想において鉄道網の整備の状況を含んだ交流基盤の進展について記載しています。
	「環境にやさしく持続可能な「次世代型スマートシティ」の実現」と記載されているが、スマートシティ社会実装に本格的に取り組む姿勢を示すためにも、MaaS(モビリティ)だけではなく社会実装アイテム全般について言及いただきたい。	御指摘のとおり、「スマートけいはんな広域連携構想」に例示として「エネルギーの効率利用、農業のスマート化の推進」を追加します。
	ほとんどの交通システムの整備について書かれており、スマートシティの実現よりどういう地域をめざしていくかがわかりにくい。	「スマートけいはんな広域連携構想」では、学研都市の効果を相楽東部に拡大・連携していくことにより、広域的に次世代型スマートシティの実現を進めたいと考えています。
	「次世代型スマートシティ」の実現をすることは良いが、高齢者が暮らしやすいまちをつくるのが大切である。	「スマートけいはんな広域連携構想」では、地域の交通機関や自家用有償運送などの交通整備と併せて、MaaS(Mobility as a Service)などの新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざしており、高齢者が暮らしやすいまちづくりにつながると考えています。
全体	5つの構想があるが、それを実行する上で環境的な問題などは考慮されているのか。	エリア構想は、主なハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフト施策も含めて、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげるものであり、他の施策同様環境面へ配慮しつつ、推進したいと考えています。

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策①希望あふれる子育て)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>計画に書かれているような子育て支援は親にとって大変嬉しいと思う。問題となっている子育て放棄などが、少しでも減ればと思う。</p>	<p>子育て支援については、「子育て環境日本一」きょうとチャレンジにおいて『行政、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革すること』を基本方針としています。そのためには、府民の皆様一人ひとりの意識改革や協力が不可欠であり、京都府全体で子育てしやすい社会をつくり上げていきたいと考えています。</p>
<p>少子高齢化が進んでいるが、子育て環境を良くすることで子どもを産みやすく子育てしやすい社会となり、少子高齢化も少しずつ改善されると良いと思う。</p>	
<p>出生率は、残念ながら増えないだろう。増えないなら増えないで、それに合わせて社会の仕組みを変えていくしかないと思う。少子化に即効薬はない。</p>	
<p>子育てに優しい社会の仕組みづくりをしていくのは良いと感じたが、府民の意識が追いついていないと思う。府民に対する意識改革を促進する取組があると良いと思う。</p>	
<p>子育てをしやすくするためには、地下鉄の混雑時に席を譲らなかつたり、ベビーカーに冷たい対応をしたりすることを防ぐようなポスターを貼るなど、具体的な対策が必要だと思う。しかし、逆にベビーカーを押している人が「譲ってもらうのが当たり前」のような顔をするなど、子育てをしている側にも問題があることもあるので、お互いがマナーを守る必要があると思う。</p>	
<p>子育てに優しい社会は良いことであり、子育てが忙しいこともわかるが、全てのことにおいて子育てを優先することにはならないでほしいと思う。</p>	
<p>子育てには幼稚園や保育園が必要だが、子どもの声がうるさいと文句を言う人もいると思うので難しい面がある。</p>	
<p>子育てについて、府民や地域の意識改革が取り上げられているが、バスの運転手の意識改革が急務だと思う。スロープをつける際や車いすの方を乗せる際など、扱いが雑であり、ベビーカーについても同様だと困る。</p>	

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>「子育て環境日本一」を目標に、子育て支援に関する将来のビジョンが描かれているが、京都府は全国的に見ても子育てにおいて良い数字が表れていないのが現状。このような現状に至った原因や解決すべき課題を明確にすべき。</p>	<p>京都府の現状については、「京都府子育て環境日本一推進戦略」で分析を行っており、 ○「有配偶出生率」は全国平均並み(平成29年 対千人78.2(全国数値78.5))ですが、特に女性の未婚率が全国ワースト2位と高い水準にあることが大きいこと(平成27年府25～39歳43.0%、全国平均38.5%) ○晩婚化(平成30年 女性の平均初婚年齢30.0歳)、晩産化(平成27年 第1子出産年齢31.0歳)も進んでいること など、厳しい状況です。 このため、特に20～30代の若者を中心に、安心して結婚でき、子どもを産み育てられる環境をつくる必要があると考えています。</p>
<p>分野別基本施策「①希望あふれる子育て」の内容を見ても希望を感じることができない。</p>	<p>子育て施策を議論する上で、子育ての「負担感」を軽減することも重要ですが、「負担感」ばかりを強調するのではなく「子育ての喜び」という点を前面に押し出して施策の推進を図るべきとの懇話会での御意見もあり、20年後に実現したいものとして、「子育てに喜びを感じ子どもの声が地域に響きわたる社会」等を掲げました。 こうした社会風土の実現は一朝一夕にできるものではなく、府民一人ひとりの御理解と御協力が必要となってきますので、よろしくお願ひしたいと考えています。</p>
<p>少子化が進んでいる国は日本だけではなく、フランスは日本と同じ少子化に悩む国だったが、行政が様々なサービスを提供したことで、無事少子化を脱出した。子どもの人数に応じて子育てへの支援金や不妊治療の無償化など手厚い保障がある。法的な問題もあるため真似をすることは難しいかも知れないが、海外の成功例などを参考に少子化問題に向き合ってはどうか。</p>	<p>子育てに係る経済的な負担の軽減については、保育料の無償化や特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減を進めるとともに、子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置するなど、幅広く意見を伺いながら、新たな知見を踏まえた施策も含め総合的に取組を進めていきたいと考えています。</p>
<p>未婚・晩婚化が進みつつある中、子育てに関する施策に力を入れることは必要である。子育ての一番の心配事は「お金」に関してだと思うので、行政からのできる限りの支援が必要だと思う。</p>	
<p>地域の子育て環境の充実度を数値化する「地域子育て充実度見える化システム」により、地域を改めて考える必要があると思う。</p>	
<p>子育て環境づくりのためには、企業や行政だけでなく地域住民の協力も大切であり、それがまちづくりにつながると思う。</p>	
<p>他の地域よりも抜き出た特産品や魅力がないのであれば、住み心地の良いまちづくりによって人口を増やしていくしかないと思うので、子育てしやすい地域にするというのは良いと思う。</p>	<p>地域の子育て環境の充実度を見る化することにより、各地域が自発的に考え行動いただく環境づくりを進めていきたいと考えています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>自分が将来、子育てする側になったときに子育てしやすい地域が実現できていると良いと思う。子育てに喜びや楽しみを感じている人を増やすことができればとても良い効果があり、子育てをするのに良い環境を維持することも大切だと思う。</p>	
<p>若者向けの「ライフデザインカレッジ」は、現代の若者のニーズに合わせたり、興味・関心につなげたりすることで、人生設計の考案を促すことにつながる良い取組だと思う。</p>	<p>若者向け「ライフデザインカレッジ」については、御意見も参考に、効果的な内容となるよう取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>今の子育て世代はと一世代前の子育て世代とのギャップがあり、今の子育て世代が子どものことで仕事を休むと、周囲から嫌な顔をされる。育休制度は子どものいる方への支援であり、一方で、社員が1人抜ける会社はその人の代わりを探さないといけないので、会社に対する支援がないことにより、育休制度を良く思わない人が出てきてしまう。このようなギャップを両者が理解する必要がある。</p>	<p>「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度の導入と男女ともに働きやすい職場づくりを進めることとしていますが、こうした取組を進めるには働く方々の理解が基本となりますので、「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催することとしており、子育てにやさしい風土づくりを進めてまいります。</p>
<p>子育てと仕事を両立するために、会社の施設内又は会社の近くに子どもを預ける場をつくってほしい。近くに子どもがいるという安心により、子育てをする親の不安などを取り除けるのではないだろうか。</p>	<p>事業所内保育施設の共同設置等を進めてまいります。</p>
<p>子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動」運動はどのような取組なのか関心を持った。出生率が年々低くなっている現在、子育て支援は大きな問題である。男性、女性、共に子育てしやすい環境をつくることは、日本の将来に大きく影響を及ぼすと感じる。</p>	<p>「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組は、「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度の導入と男女ともに働きやすい職場づくりを進めることとしています。</p>
<p>若者向け「ライフデザインカレッジ」に関心を持った。まだ学生だが、将来、社会人として活躍するために、社会を知るためにも、とても良い機会だと感じた。ワークショップや両立体験インターンシップがいつから導入され、どのような職場で適用されるのか気になる。</p>	<p>平成27年度からライフデザインワークショップに、平成29年度から仕事と育児の両立体験インターンシップに取り組んでおり、今まで以上に若者に参加いただけるよう、情報発信を行い、取組を進めてまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>子育て環境を改善する上で、学生の子どもたちへの見方を変えなければならないというような内容があるが、大学生は他府県から来ていることも多く、京都府だけの取組では十分にケアできないのではないかと。電車などに広告を貼っておくなど広域で啓発すべきだと考える。</p>	
<p>若者向け「ライフデザインカレッジ」について、私が所属している大学のゼミでもSNSを活用した政策を行っているので、興味を持った。</p>	<p>ライフデザイン教育については、若者に自分自身のライフデザインについて考えてもらうワークショップ形式のセミナーを実施するとともに、学生に対しては仕事だけではなく、結婚や家庭、子育て等を含めたトータルのライフデザインを具体的にイメージしていただき、「働きながら子どもを産み育てる」ことを体験的に学ぶ「仕事と育児の両立体験プログラム」を実施してまいります。 また、参加者を増やすために、SNS等を活用して情報を発信してまいります。</p>
<p>子育て環境日本一に向け、若者向け「ライフデザインカレッジ」で SNSを活用して情報発信をすることは、トータルの人生設計を考える機会が与えられ、子育て支援につながる取組だと思う。 また、ワークショップや、仕事と子育ての両立体験がどのようなものか知りたい。</p>	
<p>若者向け「ライフデザインカレッジ」において、若者がSNSを利用していても、行政の公式ツイッターなどをフォローしないと情報が若者に伝わらないと思う。SNSで発信するより、小中高校の授業で支援内容を提示した方が良いと考える。</p>	<p>若者に身近な情報発信手段であるSNSを活用した情報発信を、より若者に伝わるよう検討しながら進めるとともに、小・中学校、高校等においても児童生徒が乳幼児と触れあう機会を創出してまいります。</p>
<p>「きょうと婚活応援センター」は廃止すべきである。今日の未婚化・晩婚化の原因は出会いの無さにあるのではなく、仕事と出産・育児の両立の困難性にある。25～29歳女性の労働力率は昭和54年の42.8%から平成21年には77.2%に増加、一方で、京都府の25～29歳女性の未婚率が昭和50年の 24.1%から平成22年には64.6%に増加したことから、単に結婚よりも仕事を選択する女性が増えただけで、仕事と出産・育児の両立の困難性は解消されていないことになる。 このような現状で出会いの場の創出に多額の予算を投じて提供しても意味がない。浮いた予算で在宅勤務の推奨、保育所の増設等、仕事と出産・育児の両立の困難性を解消する施策に力を注ぐべきである。</p>	<p>平成26年度に実施した「京都府少子化要因実態調査」においては、将来結婚したいと思う若者の割合は男女ともに8割を超えていること、また、「有配偶出生率」は全国平均並み(平成29年 対千人78.2(全国数値78.5))であるものの、特に女性の未婚率が全国ワースト2位と高い水準にあることが大きいこと(平成27年 府25～39歳43.0%、全国平均38.5%)も踏まえ、婚活応援センターは結婚を希望する独身男女の婚活を支援し、出会いの場を提供する目的で運営しています。 少子化の克服には、結婚から子育てまでの切れ目のない総合的な対策が必要と考えられますが、仕事と家庭の両立を図るための雇用環境の整備等が重要であり、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組をはじめ、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度の導入など男女ともに働きやすい職場づくりを進めるとともに、子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした合同研修会の開催により、意識変革を促進します。また、待機児童解消に向けて、事業所内保育施設の共同設置等も進めたいと考えています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>少子高齢化が問題となっている今、子育てに対する政策はとても大切である。元々、未婚の人が増えていく日本であるが、結婚しやすい環境を作ることは必要である。</p>	
<p>少子高齢化が進んでいるので「子育て環境日本一」に取り組むことは良いと考える。子育て環境を整えることにより、子どもを産もうと思う人が増える。しかし、未婚、晩婚化の現状はあまり変わらないように思っており、少子高齢化を食い止めるためには、未婚、晩婚化の問題も解決しなければならない。市町村で婚活イベントなどを開催し、そこでできたカップルは3年間そのまちに住むという条件を付け、市町村から支援するような取組が少子高齢化問題に焦点をあてる良い取組になるのではないかと。</p>	<p>「きょうと婚活応援センター」に婚活情報を集約し、登録会員に対しSNS等を活用した情報提供を行うなど、情報拠点としての体制を構築するとともに、市町村や経済団体等と連携した婚活支援の取組を進めてまいります。</p>
<p>保育所の整備について、保育士不足をどう解消し、人手を集めるのか。また、乳幼児と触れ合う機会の創出にはその子の親の協力・理解が必要だが、どのようにして得るのか。小学生には難しいのではないかと。中学生の職場体験で十分ではないかと。</p>	<p>保育人材の確保については、保育士修学資金貸付等事業の実施や京都府保育人材マッチング支援センターの活用、保育団体と協働で行う「保育の魅力発信キャンペーンの実施」など、継続的に取組を進めてまいります。 また、乳幼児とふれあう機会の創出については、地域の子育て支援団体の協力を得ながら、小・中学校、高校等においても乳幼児とふれあえる環境を幅広く整える中で、子育てに対する意識や行動の変革を図ってもらえるよう、取組を進めてまいりたいと考えています。</p>
<p>不妊治療総合支援システムについて、不妊治療のサポートが出るのは、とても悩んでいる女性や家族にとったらありがたいものであると感じた。不妊治療にはとてもお金がかかるし、いつ子どもができるか予測できないものであり、治療をしたくても、経済的な理由であきらめる人がいると思うので、サポートがあると心強いと思う。</p>	<p>不妊治療への支援については、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援してまいります。</p>
<p>色々子育て環境を良くする施策があるが、子育て世代が住める住居が圧倒的に足りていない。新築の建物、ホテルまたはマンションはリタイヤ世代向けばかりである。もっと子育て世代が住みやすい住居を増やし、旧小学校を復活させるなどしないと、働き盛りで子どもをもつ世帯は住みにくい。</p>	<p>住宅施策については、府営住宅において、世帯構成のバランスが取れたコミュニティを確保するため、子育て世代の入居を進めてきており、子育て世代や新婚世帯を対象にした優先入居制度の拡充や子育て世代向けの住戸改修を行うほか、自治会と連携を図り集会所における子育て環境の整備を進めています。 また、新たに民間賃貸住宅においても子育て世帯や新婚世帯が安心して暮らせる住宅を確保するほか、居住者同士が子育て等をお互いにサポートする暮らし方ができる「コレクティブハウス」を拡充するなど、住環境面において子育てを支援する取組を進めてまいります。 引き続き、京都市とも連携し、子育て世帯に優しい住環境整備を進めてまいります。</p>
<p>転勤族なので、近くに頼れる親族がいない中で子育てをしている。日常はどうにかなくても、子どもの病気、自分の病気、長期の通院などは自助努力にも限界がある。病児保育の絶対的母数が少ないし、就労以外にも重要な用事はあるのに就労以外では子どもを預けることができない。虐待の早期発見、それ以前に親の疲労回復のためにも一定回数は子どもを誰でも預けられる機会を作ってほしい。</p>	<p>病児保育の広域受入・共同利用のための検討会を設置し、共同利用等の取組を支援するとともに、一時預かり保育の充実、「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者や高齢者による乳幼児がいる家庭への訪問活動等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築してまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>子育てで一番重要なのは、まず保育所に必ず入れること、保育料が安いこと。京都市内には保育所に入れない、入りづらいところがたくさんある。しっかりと支援してほしい。</p>	<p>京都市や南部の地域で保育のニーズが拡大しており、市町村と連携して保育所等の新規開設・増築等に努め、この4年間で137箇所4,943人の定員増を図ってきたところです。引き続き、保育所・放課後児童クラブ等における待機児童解消に向け、小規模保育や家庭的保育、幼稚園の2歳児受入れ等を促進するとともに、事業所内保育施設の共同設置等を進めてまいります。</p>
<p>子育てに優しい職場環境づくりに向けた制度面は、かなり具体的にビジョンができているように感じた。あとは、保育園や病院といった、子育てになくてはならない施設面のサービスが十分なのか気になる。</p>	<p>延長保育や病児保育、一時預かり、夜間保育といった、多様な保育ニーズに応え、子育て支援の充実を図っていくことは重要であると考えています。保育所・放課後児童クラブ等における待機児童解消に向け、小規模保育や家庭的保育、幼稚園の2歳児受入れ等を促進するとともに、事業所内保育施設の共同設置等を進めてまいります。</p>
<p>「子育て環境日本一」に関して、女性がどれだけ安心して子育てを行うことができるかが重要なポイントだと感じている。働く女性を支援していくためにも保育園側と協議しながら閉園時間をのばしたりしてほしい。私自身、両親共働きで保育園に最後まで残っているような子だったので、今なら親の大変さも分かり、切実にそう感じる。</p>	<p>また、一時預かり保育の充実、「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者や高齢者等による乳幼児がいる家庭への訪問活動等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築してまいります。</p>
<p>子育てしやすい地域を作るために、待機児童解消が大切だと思う。そのために、保育園、保育士を増やすための政策を検討できないか。</p>	<p>保育人材の確保については、保育士修学資金貸付等事業の実施や京都府保育人材マッチング支援センターの活用、保育団体と協働で行う「保育の魅力発信キャンペーンの実施」など、強力に取り組んでまいります。</p>
<p>保育所・放課後児童クラブの整備や医療費の負担軽減などの具体方策があり、とても良い。特に保育所や放課後児童クラブを整備することは、共働きしている家族が増えている中で大事なことだと思う。</p>	<p>子育て支援医療費助成や幼児教育・保育料の無償化、高校生の通学費補助等により、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組むとともに、保育所・放課後児童クラブ等における待機児童解消に向け、小規模保育や家庭的保育、幼稚園の2歳児受入れ等を促進するとともに、事業所内保育施設の共同設置等を進めてまいります。</p>
<p>子育てしやすい環境にするために、企業や地域が企画したプロジェクトが良いと思う。</p>	<p>広域で活動する中核的なNPOを「子育て支援認証団体」として認証し、認証団体が核となり、地域で活動する小規模サークルや自治会などをサポートし、その地域における活動の対応力を強化していきたいと考えています。</p>
<p>子育てをする親が休憩できるような取り組みもあつたら良いと思う。核家族が増え、家にいる祖父母に見てもらおうということができなくなったため子育てをする親への負担が増大している。祖父母に代わる存在をつくり、この制度を利用すればその人が家に来て少し子供の面倒を見てくれる、親はその間少し眠る(まとまった睡眠が取れなくて大変と聞くので)といったことができれば良いと思う。子育ての負担が少し減れば産まない選択をする人も減るかもしれない。</p>	<p>一時預かり保育の充実、「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者や高齢者等による乳幼児がいる家庭への訪問活動等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築してまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>子育て事業を進めるに当たり、女性の活動が推進される中、実際女性は1人の人間としての時間がなくなっていると思う。核家族の中でコミュニティに参加せず、家庭で女性は子育てに奮闘する。女性の活動促進を進める前に、女性が子育てを楽にできる環境をつくるべきだと感じる。待機児童の問題や長時間労働の状況の中でどうしていくべきかが大事だと思う。</p>	<p>仕事と子育ての両立支援についてですが、まずは職場において男女が共に働きやすい環境づくりを進めるほか、「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者や高齢者等による乳幼児がいる家庭への訪問活動、一時預かり保育の充実等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築するとともに、子育てに係る悩みの相談や親子同士の交流の場である子育てひろば等、きょうと子育てピアサポートセンターと市町村が連携して活動支援を強化し、子育ての不安・負担の軽減を図ってまいります。</p>
<p>少子高齢化社会を少しでも解消するには出生率を上げる必要がある。具体方策の中には職場の環境を変えるというものもあり、それは良いと思うが、実際に子育てをしている母親が助かるようなイベントや支援をもっと強化しても良いと思う。そうすることで京都に住みたいと思う人も増えると思う。</p>	<p>子育てに係る悩みの相談や親子同士の交流の場である子育てひろば等、きょうと子育てピアサポートセンターと市町村が連携して活動支援を強化し、子育ての不安・負担の軽減を図るとともに、広域で活動する中核的なNPOを「子育て支援認証団体」として認証し、認証団体が核となり、地域で活動する小規模サークルや自治会などをサポートし、その地域における活動の対応力を強化していきたいと考えています。</p>
<p>子育て環境日本一の内容がとても良いと思った。今、共働き世帯や女性の社会進出が増え、子育てを十分にできない時代になっているので、市町村が子育てを積極的に支援するのはアピールになり、住みたいと思う人がとても増えると思う。</p>	<p>京都府全体で子育てしやすい社会をつくり上げたいと考えており、市町村の子育て世代包括支援センターの立ち上げ・運営支援を行い、全市町村への拡大やネットワーク化など、地域における妊娠から子育てまでの切れ目ない支援を実施してまいります。</p>
<p>雨の日や、夏の暑い日に遊べる場所が少ない。屋根のある公園などがあると大変良いと思う。暑い日は日光を遮断でき、雨でも散歩ができるような施設があれば良いと思う。</p>	<p>地域の身近な場所において、子どもの居場所として、安心・安全に集い遊べる場や機会を全ての小学校区に設置・創出することとしています。また、子どもが安心して集い、安全に遊べる児童公園等の整備について、配慮すべきことをまとめたガイドラインを策定し、市町村等の環境づくりを進めるなど、公園利用者のニーズや御意見を伺いながら、利用実態に応じた柔軟な対応や新たな公園計画を立てていきたいと考えています。</p>
<p>公園での禁止事項が増え、自由に使えなかつたりするので、子どもの居場所として遊べる場が増えることは良いことであると思う。地域の人が自分の子どもでなくても顔見知りであったり、交流があったりつながりをもつことで、子どもを安心して育てることのできる環境が整い、災害時にも、日頃からの交流のおかげで助かる人も増えると思う。ただ、地域の全ての人が他の人との交流に積極的ではないと思うので、その人がコミュニティから孤立してしまう問題もあると思う。</p>	<p>府立の公園では、草刈り作業を毎年実施しているところですが、場所によっては作業前に草が多く繁茂している場合があります。公園利用者のニーズや御意見を伺いながら、適正な対応や新たな管理方針を立てていきたいと考えています。</p>
<p>学校区内に安心して遊べる公園がほしい。「校区外で遊んではいけない」と小学校から言われるので遊ぶ場所がない。また、あまり整備されていない公園もあるので、公園をつくっただけで終わらず定期的に草取りなどをしてほしい。観光客が多いところだけきれいにされているイメージがある。</p>	<p>「京都府子どもの貧困推進計画」に基づき、全ての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会をめざして、育ちや学びをサポートする総合的な支援メニューとして「きょうとこどもの城づくり事業」などの様々な支援施策を推進しています。 なお、相続税のあり方については国において様々な検討がなされています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>私は70歳を超えており、残りの人生の目標は、現在運営している子ども食堂・科学教室、準備中の子ども家庭菜園などである。高齢者の人脈、知識、資産を有効に活用してほしい。</p>	<p>「きょうとこどもの城づくり事業」で府が支援している子ども食堂では、高齢者の皆様にも広く協力をいただいているところです。多様な経験をお持ちの高齢者には、御自身の技術や能力を発揮いただく場として、また、子どもに教える立場からも、積極的に参加いただける仕組みを整えていきたいと考えています。</p> <p>また、高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、トータルにコーディネートする「生涯現役クリエイティブセンター(仮称)」の設立にも取り組みます。</p>
<p>とある「こども食堂」は、ひとり親や、両親が遅くまで仕事しているため一人で食事をしている子ども、貧困により満足に食事をとれない子どもでなく、栄養状態に問題がない子どもや節約のための家族での食事に利用されている。税金を投じた事業なら、本当に必要としている子どもに届くよう、また、一人で食べる食事ではなく他の子どもや大人と食べる事で子どもが安心できる場所となるよう改善すべき。</p>	<p>ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもだけでなく、孤食を余儀なくされているなどさまざまな悩みを持つ子どもが、いつでも誰でも安心して集うことができる「居場所」として利用していただけるよう、平成29年度から子ども食堂の立ち上げや運営等の支援を行っています。運営のあり方については、子ども食堂の目的や趣旨を踏まえ、より効果的なものとなるよう、実施団体等と意見交換を重ねており、引き続き子ども食堂の意義等について、幅広く御理解いただけるよう努めてまいります。</p>
<p>子育て環境を良くすると同時に、虐待の問題も考えるべき。虐待は発見しづらい場合や、近所との関係悪化の懸念から気付いても通報しづらいのが現状。そういった現状を改善する取組を記載してほしい。</p>	<p>分野別基本施策「①希望あふれる子育て」の具体方策26の後半に、「併せて、「189(イチハヤク:児童相談所全国共通ダイヤル)」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。」を追加します。</p>
<p>児童相談所の人材を確保すべき。</p>	<p>増加する虐待通告に適切に対応するため、平成31年4月から児童福祉司等を増員したところであり、今後も必要な人員を確保し、児童相談所の体制強化に努めたいと考えています。</p>
<p>京都の少子化は改善しないと思う。京都は土地代や家賃が高く、観光がメイン産業だが観光産業はほとんどが非正規雇用で、会社の正社員の募集が少ない。</p>	<p>「京都府子育て環境日本一推進戦略」を基に、正規雇用を希望しながら非正規で働く方へ必要に応じたスキルアップを支援するとともに、中小企業の経営者の意識改革や働き方改革を支援し、正規雇用に向け、京都ジョブ博の開催等により、求職者と企業とのマッチング等のサポートを行ってまいります。</p>
<p>子どもの出生率が低いのは、子育て環境もあるが、そもそも未婚率の高さが挙げられるのではないかと。そしてその背景には若者の非正規社員の増加や激務、年収の減少と大学進学率の増加に伴った奨学金返済者の増加がある。子どもや結婚を望める環境の整備を進めることが課題だと感じる。</p>	<p>また、奨学金を返済する働く若者の負担軽減を図るため、中小企業応援隊や経済団体をはじめとした関係機関と連携し、奨学金返済支援制度の普及を促進してまいります。</p>
<p>子育て世代にだけ優しくするのは無理があると思う。</p>	<p>子育てしやすいまちとは、若い世代と子育て世代が住み続けたいと思える魅力的なまちであり、全ての人にとって暮らしやすい社会であると考えています。このような考えのもと、子育て環境日本一の実現に向けて取り組んでまいります。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策②夢を実現する教育)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
英語4技能教育の強化について、経済格差＝能力格差となってしまうよう、宿題や補習など、「学校内の教育」で完結できるようにしてほしい。	英語教育については、新学習指導要領の実施を見据え、小学校に配置する英語教育推進教員の拡充や教員の英語指導力の向上など、学校内で英語4技能がしっかりと身に付けられる環境の整備に取り組んでいきたいと考えています。
生徒間で学力差がある場合、まずは全ての生徒が国語や算数・数学、キャリア教育といった基本の教育を身に着けることをめざし、英語を通じたコミュニケーション教育やプログラミングを通じたロジカルシンキングは、さらに吸収できる生徒を対象に行うべき。	御意見のとおり、「子どものための京都式少人数教育」や、小・中学校、高等学校での振り返り学習を充実するなど、まず基礎・基本を徹底する取組を進めるとともに、発達の段階に応じたキャリア教育を推進しているところです。引き続き、一人一人の学力状況に応じた学習支援を充実させていきたいと考えています。
熱中症対策や、水分補給、プラスチックごみの削減のため、学校などの教育現場にウォータークーラーなどを設置してほしい。	近年、記録的な猛暑が続いている中、熱中症対策として、ミストシャワーの設置や部活動時におけるウォータークーラーの利用など、各学校現場で工夫した取組を行っており、こうした取組の充実を図っていきたいと考えています。 また、運動部活動指導ハンドブック等の活用や、各種の安全研修会での指導の徹底により、児童生徒の安心・安全な教育環境を確保したいと考えています。
京都は外国人観光客も多いので、これからはグローバルな人材を育成していくことが重要である。公立・私立問わず、全ての学校等で力を入れて、将来外国でも通用する子どもたちを育てていくための助成制度を考えてほしい。	グローバル人材の育成については、外国人との交流の充実や高校生の海外留学への助成など、豊かな語学力やコミュニケーション能力の育成等に取り組んでいるところです。引き続き取組を充実させ、グローバル社会で活躍できる人材を育成していきたいと考えています。
中北部の高校の大学進学率を上げるとともに、中北部の大学卒業後も地域に定着するような取組が高校在学中からでもできないか。	京都府の平成30年度の高等学校卒業生の大学進学率は全国で1位となっていますが、引き続き、児童生徒一人ひとりが自らの進路を主体的に切り拓き、自己実現につなげることができるよう、地域と連携して体験的な学習やライフデザインを考える学習を進めるなど、発達の段階に応じたキャリア教育に取り組んでいきたいと考えています。
公立高校や府立の大学施設を改善してほしい。	府立高校については、施設の老朽化が進行している学校もあることから、施設改修とともにトイレの洋式化を計画的に進めるなど、学習環境や衛生環境の向上に取り組んでいきたいと考えています。 また、府立医科大学及び府立大学の大学施設等の整備については、今後めざすべき方向性とその具体化を図るための整備構想を策定することとしており、その中で検討を進めてまいります。
府立大学の耐震化を進めてほしい。	大学施設全体の老朽化対策や耐震化対策については急務であり、エリア全体の整備の方向性も踏まえつつ、できる限り速やかに整備に着手できるよう、検討を進めてまいります。

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>小学校の普通級と支援級の差が大きいと感じている。投入できる予算や人員に限りがあるのは承知しているが、普通級では難しいが、支援級では物足りないような子どもは適切な支援が受けられていないのが現状。 昨今進められている、インクルーシブ教育についても、定型発達の子ともと支援が必要な子ども、どちらも満足できるような教育になるよう尽力してほしい。</p>	<p>子ども一人ひとりの個性を伸ばし、健やかな成長が遂げられるよう、きめ細やかな教育を行うことはとても大切だと考えています。特別支援学級では個々の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を行える体制をとっていますが、通常の学級での学びを希望される児童・生徒へも状況に応じた支援が行えるよう、障害の特性を踏まえた多様な学びの場を確保するとともに、ユニバーサルデザイン化についても充実していきたいと考えています。</p>
<p>いじめや不登校が増えている中では、教員を対象とした研修の実施より、自宅学習の単位認定などの制度を充実させる方が良いのではないか。</p>	<p>不登校児童生徒については、平成17年度から、学校復帰や希望進路の実現に取り組んでいる民間施設(フリースクール)との連携を推進してきており、その中で6施設を京都府認定フリースクールとして、学校、市町、家庭と連携した教育活動等を進めているところです。 引き続き、情報共有や支援策についての共通理解を図るなど、民間施設(フリースクール)と学校等との連携を推進したいと考えています。</p>
<p>家庭環境まで踏み込んで、不登校で悩んでいる子どもを支援する施策を強化することも大切である。</p>	<p>不登校支援については、これまでからスクールカウンセラー等の専門家や関係機関と連携した取組を進めているところです。 今後も、教員OB等の「家庭教育アドバイザー」が家庭教育に悩みや不安を抱える家庭へ訪問するなど支援を充実していきたいと考えています。</p>
<p>いじめは、事後の対応だけでなく、小学校から予防のための教育が重要であり、計画に記載してはどうか。</p>	<p>分野別基本施策「②夢を実現する教育」の具体方策7、8に「人を思いやり、尊重する心をはぐくみ、豊かな人間性を育成することや、「多様化・複雑化する社会に対応した人権学習や道徳教育を実施する」ことを盛り込んでいます。こうした教育を充実することは、いじめの防止にとっても大切だと考えており、積極的に取り組んでまいります。</p>
<p>教員になった後も、いじめに関する研修を受けるなどして、教員間で指導力にばらつきがでないようにしてほしい。</p>	<p>分野別基本施策「②夢を実現する教育」の具体方策26に、いじめの未然防止の観点も踏まえた教職員向けの取組を記載しているところです。 引き続き「京都府いじめ防止基本方針」に基づき教員をはじめ、保護者や児童生徒に対して啓発に努めるなど、いじめの未然防止に取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>①国の奨学金に上乘せし、所得制限のない府独自の奨学金や②給付型の奨学金の増加、③私立高校の無償化、④返済している奨学金への支援を要望する。</p>	<p>①②大学への給付型奨学金については、京都府としては、これまでから繰り返し国に対し制度の充実を要望してきたところです。③高校生に対しては、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金制度を設けているほか、私立高校の授業料無償化については、京都府では、保護者合算の年収目安が500万円未満の世帯について、国の就学支援金と併せて65万円まで助成を行っています。 ④奨学金の返済を支援する制度として、就労・奨学金返済一体型支援制度を設けており、企業が実施する従業員への奨学金返済支援に対して助成しており、同制度を導入する企業を増やしていくことを目標としています。 今後も国と連携をしながら、次世代を担う子どもたちが経済状況に左右されることなく安心して学べる環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>教職員の働き方改革は、極めて重要な問題。部活動の抜本的な見直しやコミュニティスクールで学校・地域・家庭の役割分担の議論を進めるなど、全国の範になるくらい思い切った対策で取り組んでほしい。</p>	<p>教員の働き方改革については、府内各地域の実情や現場の教員の意見も十分に踏まえ、学校・家庭・地域の役割分担や関係機関と連携した取組の推進、教員向けの研修の充実等により、教員の負担軽減とそれに伴う教育の質の向上に取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>教職員の働き方改革の推進について、現場の教職員の中では「新しい取組に対してどうしたら良いかわからない」「余裕がない」といった声が多く存在する。現場との考え方のギャップをどう埋めていくのか。また、外部人材の活用により、専門性の高い部分を任せていく流れは良いが、そのためには人口が一定以上存在し、外部団体と学校の継続的なつながりが必要であり、その点で弱い中・北部と南部との格差が広がってしまうのではないかと感じた。</p>	
<p>「教育」にも力を入れないと、結果的に「子育て環境」が良いとは言えないと思う。</p>	<p>御意見のとおり、子育て環境日本一を実現するために、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまで、総合的な子育て支援に取り組んでいきたいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策③安心できる健康・医療と人生100年時代)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>人生100年時代と言われるが、重要なのは長寿ではなく、健康寿命である。生活習慣病は行政が働きかけることで減少させられると思う。</p>	<p>健康寿命については、平成22年と平成28年の京都府のデータと比べると、男性は1.45歳、女性は0.47歳、健康寿命が延伸しています。今後は、地域別健康課題克服プロジェクトを核とし、関係団体とも協働して、科学的根拠に基づく生活習慣病対策を進め、健康で生き生きと暮らせる社会を構築していきたいと考えています。</p>
<p>京都府受動喫煙防止憲章で受動喫煙防止対策を進めるのは、実効性の点で不十分である。府民の85%以上の非喫煙者の健康を守り、健康寿命を延伸するためにも、府独自の受動喫煙防止条例の制定が不可欠。改正健康増進法と条例の両輪で、受動喫煙ゼロを進めるとともに、小規模飲食店の禁煙化を後押しする事業や、たばこ税の健康づくりへの活用を検討してほしい。</p>	<p>受動喫煙防止については、改正健康増進法では、望まない受動喫煙をなくすことや、影響の大きい子どもや患者への配慮などを基本的な考え方としており、まずは同法の遵守を徹底することが重要と考えています。 今後も、府、民間事業者、関係団体が一体となって「京都府受動喫煙防止憲章」に基づき、同法を遵守することはもとより、より一層受動喫煙防止対策の推進に取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>各地域の病院が個別に対応するのではなく、大規模病院を1つ整備し、そこが全て対応するというシステムにできないか。医大規模にして、余裕をもって医療人材を集めれば、働きやすく、医師不足も解消されるのではないか。</p>	<p>身近な疾病への対応については、医療機関へのアクセスの良さという点も大切です。このため、地域の医療環境については、在宅医療から高度医療まで高い水準の医療体制を整えることとしており、こうした観点から整備を進めたいと考えています。</p>
<p>「道路交通網の整備による移動時間の短縮や遠隔医療等を踏まえ、柔軟性のある医療圏の構築」とあるが、北部地域の医療体制の縮小につながるのではないかと危惧する。時間短縮だけでなく、住んでいる場所や年齢にかかわらず、等しく医療が受けられるようにしてほしい。</p>	<p>安心して医療が受けられる体制を構築することは極めて大切なことから、医師の診療科偏在や地域偏在をはじめ、医療提供体制の充実に取り組んでおり、とりわけ全国的に医師確保が困難な周産期医療については、主に正常分娩を取り扱う医療機関とハイリスク分娩に適確に対応する医療機関との機能分担など、地域で必要な医療を受けられるような体制の構築を検討したいと考えています。</p>
<p>妊婦の高齢化により出産に危険を伴う事例が増えており、また、核家族化が進み祖父母の助けが無い中で乳幼児の看護・面会を行っている家庭も多い。北部地域の病院のNICUを維持、拡充させ、20年後、子どもの世代が出産を迎える時にも、希望あふれる子育てができるよう、堅実な医療体制の礎を築いてほしい。</p>	
<p>どの地域でも医療を受けられるようにしても、高齢者の交通手段を確保しなければ通院が難しい。</p>	<p>市町村等と連携し、地域の生活交通を支える路線バスネットワークを維持するとともに、自家用有償運送などの活用、貨客混載やマルチ交通等の整備により、通院を含めた交通手段を維持・確保していきたいと考えています。</p>
<p>アレルギー疾患対策基本法における「拠点病院」を早期設置するとともに、アレルギー児・者への生活の質の向上のための相談体制(福祉との連携)を整備してほしい。</p>	<p>御提案を踏まえ、分野別基本施策「③安心できる健康・医療と人生100年時代」の具体方策25の後半に「アレルギー疾患についても、医療提供体制や相談体制の整備を進めます」を追加し、治療拠点病院の配置等医療提供体制や相談体制の整備を進めていきます。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都市内を含めた京都府内のほぼ全ての地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)ではアレルギー対応がされておらず、食物アレルギーの子どもや保護者には、利用しにくい施設となってしまっている。京都府が実施しているつどいの広場の職員向け研修「子育て支援員&子育ての達人講座」でも、食物アレルギーの内容が含まれていないので、加えてほしい。</p>	<p>地域子育て支援拠点事業については、市町村が現任者に対して専門的な知識・技術に関する実務的な研修を実施するものですが、ご意見を踏まえ、アレルギーも含めた専門的な知識・技術に関する研修の実施について、京都府も引き続き支援してまいります。</p>
<p>教育現場でのアレルギーへ対応については私立・公立問わず、一貫した指導や研修を行ってほしい。</p>	<p>公立・私立幼稚園等及び小中学校に対しては、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン(日本学校保健会)」等を踏まえ、通知を行うとともに、「学校等における食物アレルギー対応の手引き(京都府教育委員会)」を送付するなど、適切な対応について依頼しているところです。</p> <p>また、「学校給食における食物アレルギー対応指針(文部科学省)」等に基づき、学校生活管理指導表の活用を必須として、除去食や代替食、弁当持参などの対応を行っています。各種講習会に参加した教職員が所属の学校で情報共有を図るなど、引き続きアレルギーを持っている子どもたちが安心して学校生活を送れるように対応していきたいと考えています。</p>
<p>難病に対する医療情報やドクターヘリについて知るためのツールがほしい。</p>	<p>難病に対する医療情報やドクターヘリについては、「京都健康医療よろずネット」で難病に対する医療情報を提供しており、今後も内容を充実させていきます。また、ドクターヘリについても情報提供するホームページを既に開設しています。</p> <p>○広域的なドクターヘリの配置・運航(関西広域連合ホームページ) https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/iryo/170.html</p>
<p>新しいスポーツである「ピクニックゴルフ」を高齢者の健康づくりに生かしてはどうか。</p>	<p>高齢者の健康づくりについては、加齢に伴う筋力の衰えや活動の低下(フレイル)を予防するため、「京都式介護予防総合プログラム」を含めた住民主体の介護予防の取組を推進しているところです。また、気軽に親しめるスポーツの普及・啓発により裾野の拡大に努めていきたいと考えています。</p>
<p>高齢者福祉の充実とともに、若者とともに活動するなど、様々な社会参加により、高齢者が生き生きと暮らせるような社会にしてほしい。</p>	<p>高齢者がその能力や経験を様々な分野で発揮して生き生きと暮らせるような社会づくりについては、人生100年時代を見据え、極めて重要なことから、「生涯現役クリエイティブセンター(仮称)」を設立することとしています。今後、このセンターを中心に様々な関係機関と連携を図りながら、高齢者の社会参加を促進してまいります。</p>
<p>医療や福祉に関しては、新しい計画を立てるより現行制度の見直しや改善に努めてほしい。</p>	<p>医療・福祉分野の方策には、ベーシックな取組も多いことから、こうした基本的な取組の充実を図りながら、新たに生じる課題についても早期の対応が必要なことから、計画を着実に推進していきたいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策④安心できる介護・福祉の実現)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>老後について、年金だけでは生活が厳しくなるとともに、けがや施設への入所など費用がかさむ。安い費用で入所できる施設を作る必要があるのではないか。</p>	<p>高齢者福祉施設については、利用者の収入に応じた府独自助成により、収入の低い方も入居できる施設として「高齢者あんしんサポートハウス」を平成23年度から整備しており、その他の高齢者福祉施設も含め、引き続き各地域で整備を進めていきたいと考えています。</p>
<p>高齢者虐待への対策として、ケアマネジャーと連携した週一の自宅訪問や地域の方々が集うコミュニティなどがあれば良いのではないかと。</p>	<p>高齢者虐待防止については、虐待事案の通報窓口である市町村に対して、助言等を行うなど、積極的に対応をしていきたいと考えています。 また、高齢者のコミュニティづくりについては、地域の高齢者サロンや体操教室などの住民主体の通いの場づくりを推進する市町村を引き続き支援してまいります。</p>
<p>先日「京都福祉人材サポートセンター」に相談に行ったところ、「ソーシャルワーカー」に対する知識がなく、がっかりした。介護や福祉人材に対する支援を行っている機関では、それぞれの職種に対する正しい知識と理解に基づいた支援を行うべき。</p>	<p>御意見をいただいた、京都府福祉人材サポートセンターは、福祉人材の養成・定着に努める事業所への支援を行う「きょうと福祉人材育成認証制度」の事務局ですが、今後は事務局職員の知識や理解の向上に努めてまいります。</p>
<p>「子育て環境」を良くすることは重要だと思うが、ひとり親家庭などへは特別な措置が必要ではないか。</p>	<p>ひとり親家庭については、児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金といった経済的支援のほか、ひとり親家庭自立支援センター等の就労支援を行っています。また、こどもの生活・学習支援を推進するこどもの城づくり事業などの支援を実施しています。</p>
<p>ひとり親家庭に対する支援として、親への支援や生活・学習への支援があるが、子どもの心のケアとなる施策があっても良いのではないかと。</p>	<p>子どもの心のケアについては、ひとり親家庭に限らず、京都府精神保健福祉総合センターにおいて、こころの相談窓口を設置するとともに、小学生を対象としたリジリエンスプログラム(メンタルヘルス予防教育プログラム)を実施するなどの支援に取り組んでいます。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑤)人権が尊重される社会)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>AI、インターネット等を利用した差別情報の氾濫は部落差別の特徴的な問題である。部落地域を「部落探訪」としてネット上に掲載する事件が発生している。</p> <p>また、ネット上のフリーマーケットでは、地名総鑑の復刻版が売買されており、インターネット上の人権侵害の状況を踏まえ、部落差別解消にむけた積極的な施策を推進してもらいたい。</p>	<p>「部落差別の解消の推進に関する法律」に規定されているとおり、現在もなお、部落差別は存在し、情報化の進展に伴って差別事象など状況変化が生じていること、同法においても地方公共団体は、地域の実情に応じて、部落差別を解消するため、必要な教育・啓発等を行うよう努めるものとしてされているところであり、京都府としても、部落差別の解消に向けて、引き続き適切な教育・啓発等に取り組む必要があるものと考えています。</p> <p>本計画においても、京都府では、部落差別など個別の人権課題に対して、引き続き効果的な啓発を進めるとともに、人権侵害の解決へ向けて、人権侵害の法的解決の糸口となる人権問題法律相談の継続や新たに法務局等関係機関と最適な相談先の紹介の仕組づくりなどの相談体制を充実することとしており、さらに、インターネット上の人権侵害と考えられる書き込みに対し、モニタリングの実施や、市町村と連携した法務局等への削除要請体制を強化するなど、引き続き、部落差別の解消に向けた取組等を進めてまいりたいと考えています。</p>
<p>すでに部落差別は存在しないとする言動もあるが、行政施策上の「事業対策地区」が存在しないだけであり、歴史的・社会的に存在してきた被差別部落がなくなるわけではない。</p> <p>また、個人の属性やプライバシーを調べ、価値判断してしまう人が後を絶たず、部落差別の温床になっているため、有効な啓発事業の実施を強く要望する。</p> <p>部落差別をなくすために、府民個人への取組や、どうすれば部落差別がなくなるのか、行動計画の策定を求める。</p>	
<p>部落差別の実態調査、相談体制の充実、教育啓発の推進等具体的施策を取り上げ、国や自治体が積極的に取り組むべきである。</p> <p>人権侵害救済法、差別禁止法に関する取組・啓発もお願いしたい。</p>	
<p>部落差別解消に向けたより有効な啓発事業の取組と具体的な策が必要である。特に教育、学校教育、社会教育において部落問題解決に向けた研修が必要である。</p>	<p>本計画においても、人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、親しみやすいテーマの設定やアクティブラーニングの実施、人権啓発イメージソング等を活用したきっかけづくり、「人権情報ポータルサイト」を活用した若者向け学習機会の提供等地域の実情や様々な場面に応じた取組を進め、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めてまいります。</p> <p>また、教職員・社会教育関係職員等の人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めます。</p>
<p>障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の施行や、アイヌ新法の成立、LGBT法案の議論が行われていることは、いまだ差別や人権侵害が存在していることを表している。</p> <p>人権が確立された社会を築いていくために、法律の内容、趣旨を具体化することが必要であり、総合計画に明記した上で、具体的な取組を図っていくべきである。</p>	<p>本計画においても、部落差別やヘイトスピーチ、障害者差別、LGBT等性的少数者の問題など個別の人権課題に対して、憲法週間(5月)、人権強調月間(8月)、人権週間(12月)での街頭啓発、新聞、ラジオ、テレビ等メディアやスマートフォンを活用した各種啓発、京都ヒューマンフェスタや人権フォーラムの開催、市町村の実施する啓発事業への支援などにより、効果的な啓発を進めてまいります。</p>
<p>障害者が暮らしやすい社会の実現に向けて、まずは障害者への理解を深めることが第一であると感じた。</p>	<p>障害の有無にかかわらず暮らしやすい社会を実現するためには、ハード・ソフトの両面からの対策が必要となりますが、そうした対策を進めるためには御意見をいただいたとおり、まずは障害に対する理解を深めることが大切と考えています。このため、障害のある人とない人の交流の機会をつくるなどの取組を進めてまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>多様な家族の形が認められるように、同性婚などLGBTの問題に対する政策も盛り込み、国に委ねるのではなく自治体レベルで誰もが幸せになれる社会を実現してもらいたい。</p>	<p>同性婚などの問題は、憲法、民法等の法制度に関わる問題であることから、国において検討されるべきと考えていますが、国に委ねるだけではなく、京都府としても、性的少数者の方々に対する理解促進のためのフォーラムの開催や新聞意見広告の実施、京都府人権問題法律相談などの相談体制の確保により、LGBTの方々を含め、全ての人の人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会の実現に向けて、引き続き積極的に取り組んでまいります。</p>
<p>LGBTに悩む人が、事実を打ち明けることによっていじめを受けることがないような社会になってほしい。</p>	
<p>点字ブロックやガードレールの設置を進めてもらいたい。</p>	<p>御意見のとおり、視覚障害者誘導ブロックやガードレールなどの交通安全施設の設置を推進し、誰もが安心・安全に利用できる道づくりを進めてまいります。</p>
<p>外国人が点字ブロックの上に荷物を置いている場面を見ることがある。点字ブロックを障害者用設備だと認識できていないのではないか。</p>	<p>視覚障害者誘導ブロックについては、外国人も含め、あらゆる方に認識されるよう、表示方法の工夫等を研究します。また、障害の有無にかかわらず、暮らしやすい社会を実現するために、更に啓発活動を進め、障害のあるの方々に対する理解が進むよう取組を進めてまいります。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>行政において女性管理職を増やし、育休の取得など、民間企業の手本となるよう行動することで、民間も充実したライフスタイルを望め、出生率も増加するのではないか。</p>	<p>京都府庁においても、女性管理職の割合や育児休業取得率の向上等、引き続き男性も女性も働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。</p>
<p>長時間労働が女性の仕事復帰の妨げの理由と考えるため、まずは長時間労働を改善すべきである。</p>	<p>長時間労働の是正については、サテライトオフィスやテレワーク、短時間制社員制度の導入支援等働きやすい環境づくりを進めるとともに、経営者等に向けたワークルールや多様な働き方等の理解を促進するセミナーの開催を通じて対応してまいります。</p>
<p>理系進路選択応援イベントに行く女子高生は既に理系選択を決めた人であり、イベントの効果はないのではないか。</p>	<p>理系進路選択応援イベントは、身近に理系分野で活躍されるロールモデルがいないことで進路選択に迷いや不安を感じる学生に対し、企業の第一線で活躍されている先輩や企業と直接交流し、将来を具体的にイメージし、選択肢の幅を広げる機会となるものです。今後、理系分野で活躍する人材の育成にもつながる取組として、学生の視点も踏まえ進めたいと考えています。</p>
<p>男性の育児休業取得率向上に向けた企業の意識改革等を促進するには時間が必要だと思った。男性も女性もともに休暇を取り、子どもとの時間を大切にできる世の中になってほしい。</p>	<p>男性の育児休業の取得については、子育てにやさしい職場づくりを進める「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象とした意識改革の研修会の開催などにより取り組んでまいります。また、子育てに優しい、多様な働き方を支援する「子育て企業サポートチーム」が企業を訪問し、子育て支援制度や優良事例の紹介を行うなど、育休を含め、男性も女性も子育てしやすい職場環境づくりを進めてまいります。</p>
<p>男性も女性もどちらも育休を取りやすい雰囲気と環境づくりは重要である。</p>	

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑦障害者が暮らしやすい社会)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>放課後デイサービスでの入浴サービスを提供してもらいたい。</p>	<p>障害児(者)に対する入浴サービスについては、市町村がサービス提供体制を検討しているところですが、障害者に対する医療・福祉サービス体制の拡充を進める上で、府域において地域偏在がないよう、必要に応じ、市町村への支援を行ってまいります。</p>
<p>障害のある子どもたちの学校卒業後の受け入れ先について不安がある。高齢者のデイサービスに障害者枠を設け、利用できるようにしてほしい。障害者と健常者の格差をなくすための試みでもある。</p>	<p>分野別基本施策「⑦障害者が暮らしやすい社会」の具体方策9に、「高齢者・障害者を相互に受け入れる「共生型サービス」の推進や」を追加します。</p>
<p>京都府における発達障害ピアサポート(自助会・当事者会)が他府県より遅れているため、ピアサポート活動を行っている団体へのサポート体制の充実などに取り組んでもらいたい。 また、身体・精神・知的障害の方々の生活就労支援も含め、地域格差のないよう、オール京都府で取り組める体制を整えてもらいたい。</p>	<p>ピアサポートについては、自らの経験を通して、障害のある人を理解できるピアサポーターを養成し、本人に寄り添った支援を行うこととしています。また、発達障害については、当事者団体と連携した普及啓発活動や、ペアレントメンター活動等を通じ、発達障害の正しい理解に向けて取組を進めているところです。 障害がある方の生活や就労については、地域の実情に応じた支援が行われるよう市町村とも連携するとともに、当事者団体による活動に対する相談体制の強化等に取り組んでまいります。</p>
<p>障害者となると、保証人が必要なことや生活保護受給などの理由で賃貸を断られることが多く、また、京都府と京都市との二重行政により、転居も容易ではない。 発達障害・精神障害関係の支援センターが少ないため、府全域に均等配置し、施設の管理が府なのか、市なのかわかりやすくするとともに、精神障害や発達障害の検査を推進してもらいたい。</p>	<p>障害のある方の生活支援については、障害のある方が安心、安全な地域生活を営むことができるよう、重度化・高齢化に対応するとともに、高齢者・障害者を相互に受け入れる「共生型サービス」やグループホームの整備を進めることとしています。 また、発達障害者専門の支援センターについては、府全体の支援を行う「発達障害者支援センター「はばたき」」を設置するとともに、障害福祉圏域ごとに「発達障害者支援圏域支援センター」を設置し、各圏域の状況に応じた相談体制をとっているところです。さらに京都府の独自施策として年中児(5歳児)スクリーニングを実施し、支援が必要な児童の早期発見に努めるとともに、要支援と判定された児童について、当該児童及びその保護者に対し、医師・保健師等による日常生活上の注意点などの指導助言を行っているところです。引き続き、障害福祉サービスの利用が円滑に進むよう、丁寧な説明・啓発に努めてまいります。</p>
<p>障害者への差別意識の解消が大前提であるため、分野別基本施策「⑤人権が尊重される社会」と重複しても重要性を記述してはどうか。</p>	<p>障害者への差別意識の解消については、20年後に実現したい姿において、「障害に対する理解が深まり、障害のある人もない人も地域の担い手となる共生社会」をめざす旨記載しており、障害のある人もない人も共に安心して生き生きと暮らしやすい社会づくりを進めてまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
知的・精神・身体障害者についてはどんなビジョンを持っているのか。	知的・精神・身体など全ての障害のある人が、障害のない人と共に地域で安心して暮らすことができる社会をめざし、就労や文化芸術、スポーツなど様々な分野で障害の特性に応じて能力を発揮でき、社会参加が進むように取り組んでまいりたいと考えています。
刑務所に入っているまたは出所する障害者について、京都府の現状はどうなっているのか。軽度の障害を持つ方に支援が行き届かないという話もよく聞かすが、改善策についてどう考えているのか。	矯正施設から退所した後、帰住先がない高齢者や障害のある方について、京都府では平成22年度から関係機関と連携しながら、自立した生活を営むことができるよう、帰住地調整や福祉施設等へ入所した後のフォローアップ、地域に暮らす退所者に対する福祉サービス利用等に関する相談支援を行っているところです。引き続き、円滑に地域社会に復帰できるよう、地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする退所者への支援を行い、また、軽度の障害をお持ちの方についても福祉サービスが行き届くよう取り組んでまいります。

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
外国人を積極的に受け入れ、京都が外国人にとって住みやすいまちになってほしい。	外国人の方が住みやすいまちづくりに向け、外国人も日本人もともに互いの文化を理解し、尊重し合える多文化共生のまちをめざし、「京都府外国人住民総合相談窓口」をはじめとする、外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実などの取組を進めてまいります。
外国人が住みやすいまちにするためには情報伝達が重要であり、京都では公共交通機関などは多言語化されているが、長く住み続けるには近所の人とのコミュニケーションが必要となる。多言語化を進めるだけでなく、「やさしい日本語」での情報提供や、「日本語教室」の開催が必要である。	外国人の方が、円滑にコミュニケーションがとれるよう、「やさしい日本語」の普及・活用や、インターナショナルスクールの誘致、日本語教室の空白地域解消、専門家の活用による外国人及びその子どもたちの日本語教育の機会の増加と内容の充実等に取り組んでまいります。
全ての人が暮らしやすい社会をめざすに当たり、日本人と外国人の支援に差が生じる場合、住民の理解を得る必要がある。	日本人と外国人の支援に差が生じるものではなく、それぞれの抱える課題に応じた適切な支援を行うことで、互いの文化への理解を深め、尊重し合える多文化共生の地域づくりを進めてまいります。

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑨コミュニティが大切にされる社会)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>自分たちで地域社会をつくるためには、政治への関わり100%を目標とし、選挙の投票率だけでなく、議会傍聴やインターネット・SNS・行事への参加等、意見提示も含め地域の運営に住民に関わることが施策の原点になる。</p>	<p>政治や地域づくりへの参画については、社会の一員として果たすべき役割と責任を自覚し、積極的に社会参画し、より良い社会の構築に向けて行動できる人材を育成する主権者教育を進めます。また、地域コミュニティと行政、NPO、企業等の多様な主体の連携・協働により、住民主体で地域の課題に対応する地域づくりに取り組んでまいります。</p>
<p>地域への移住を希望する方向けに移住案内所や、観光で訪れた方が移住を体験できる施設があればよい。</p>	<p>移住については、東京や大阪といった都市部に移住相談窓口を設置し、市町村とも連携した移住セミナーや現地ツアーを開催するとともに、一定期間、地域での生活が体験できるお試し住宅の設置についても支援を行っているところです。 今後もこうした支援を継続し、移住希望者に対して、相談から定着まで一貫してサポートしていくこととしています。</p>
<p>若者が都会に出て行くため、農業や消防団の担い手がない。まずは観光や農業体験をきっかけに地域に来て、できれば移住してほしい。全員の定住は無理でも残った方々を育てて、地域創生を担っていただければ。移住者とともに地域創生していく必要性を強く感じる。</p>	
<p>農林水産業を持続可能とするためには、健全な発展とコミュニティを大切に農山漁村づくりが必要である。特にコミュニティの維持形成については、過疎化・高齢化・人口減少が進んでいる農山漁村では、「自助・共助」の活動を伸ばすためにも「公助」の支援が必要である。市町村の体制や地域の力も弱くなっていることから、里の仕事人や公共人の制度を更に充実させるとともに、「一般財団法人京都技術サポートセンター」のような組織を構成し、災害復旧時の技術支援、地積調査推進や地域づくりの取組支援、維持管理共同活動に係る地元の取組支援、地域の話し合い支援等を充実してもらいたい。</p>	<p>過疎化・高齢化が進む農山漁村では「公助」の支援が必要であり、府と市町村、地域との連携が大切であると考えています。 府では里の仕事人や里の公共人といった活動により、伴走支援を充実してまいりましたが、更に今後は、地域商店の存続確保や生活交通等地域基盤の維持から、収益確保に向けた特産品開発・販売等のビジネスの実施まで、トータルマネジメントを行う「持続可能な農山漁村コミュニティ(農村型CMO等)」を府内各地に創出したいと考えています。</p>
<p>移住や交流観光について書かれているが、今後重要になってくる関係人口についても触れてほしい。</p>	<p>御指摘を踏まえ、分野別基本施策「⑨コミュニティが大切にされる社会」の具対応策12に「関係人口」を追加しました。</p>
<p>単なる人口の増加ではなく、「関係人口」を増やすことが重要である。</p>	

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都にはあまりスポーツというイメージがないので、京都と言えばこれといったスポーツがあると良いのではないかと。</p>	<p>京都では、Jリーグの京都サンガFCやBリーグのハンナリーズなどのプロスポーツチームがあり、それ以外にも京都の冬の風物詩である駅伝大会など、様々なスポーツが盛んに行われています。また、現在建設中の府立京都スタジアムには、観客席下を活用したクライミングウォールの併設を予定しており、新しいスポーツの裾野を広げる取組を進めてまいります。</p>
<p>eスポーツについては、海外の競技人口の多いゲームを取り扱ってほしい。</p>	<p>eスポーツについては、府立京都スタジアムにおいてVR・eスポーツ体験施設の整備を予定していますが、府民ニーズを踏まえるとともに、公的な施設で開催するにふさわしい大会が誘致できるよう、今後、指定管理候補者とも協議したいと考えています。</p>
<p>京都は歴史と文化のまちなので、観光とスポーツと組み合わせた京都ならではの取組を行ってほしい。</p>	<p>京都府では、観光や歴史、文化とスポーツを融合したイベントが各地域で開催されており、そういったイベント情報を積極的に発信することにより、スポーツに親しむ機会を増やしたいと考えています。 特に、観光分野との連携については、「スポーツ観光振興構想」に基づき、ビーチスポーツやマウンテンバイク、サイクリングなど地域の特性に応じたスポーツの聖地づくりを支援しています。自転車イベントである「海の京都 TANTANロングライド」では、各エイドステーションにおいて、参加者に地域の特産品をふるまうなど地域の魅力発信に取り組んでいるところであり、引き続き、スポーツ観光を通じて、交流人口の増加や関連産業の振興など地域の活性化を図ってまいります。</p>
<p>京都府に世界陸上大会や世界水泳競技大会を誘致するとともに、それらが開催できる陸上競技場やプール、スケート場を建設してほしい。</p>	<p>今後の施設整備については、利用状況を見ながら、市町村や競技団体の意見を踏まえ、検討したいと考えていますが、まずは2020年の供用開始をめざし整備を進めている府立京都スタジアムや、島津アリーナにおいて、世界大会や国際試合の誘致に取り組めます。</p>
<p>球技ができる公園を増やせば、外遊びをする子どもが増え、スポーツを通じたコミュニティができるのではないかと。</p>	<p>府立の公園で子どもが行う簡単な球技については、他の公園利用者の迷惑にならない程度であれば、原則容認しているところですが、今後はこうしたニーズを踏まえ、利用実態に応じた柔軟な対応や、わかりやすい利用案内の掲示を行いたいと考えています。</p>
<p>自転車専用道路整備や、ローカル鉄道路線の駅等を活用した観光拠点化を計画に盛り込んでほしい。</p>	<p>サイクルツーリズムについては、京都八幡木津自転車道線などの自転車道のリニューアルのほか、観光地を自転車で巡ることができるよう誘導ラインの整備など、府民が身近に安心して親しめるサイクルネットワークの整備を進めます。</p>
<p>大学や企業の体育館などでプロスポーツを観戦できるようにすれば、よりスポーツを身近に感じることができる。また、招待券の配布など、子どもの時からスポーツに触れる機会があれば良いのではないかと。</p>	<p>スポーツの観戦については、府立京都スタジアムやアイススケート場の整備を推進し、プロスポーツをはじめトップアスリートのプレーに親しめる機会の充実に取り組めます。また、次世代を担う子どもたちがスポーツに触れ、関心を持つことができるような取組を進めてまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>オリンピック、パラリンピック競技の体験セミナーや選手との交流を学校の授業に取り入れてはどうか。</p>	<p>オリンピック、パラリンピック競技を契機とした取組については、「総合的な学習の時間」や「保健体育」等でオリンピック・パラリンピックについての調べ学習を実施するとともに、オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演や実技講習などに取組んでいきたいと考えています。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、今まで以上にスポーツに触れる機会や競技力を高める機会の創出に取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>オリンピックやパラリンピックは東京で開催されるが、京都ではどのような関わりがあるのか。</p>	<p>京都府内においても、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルの実施のほか、市町でのホストタウン事業を通じて事前合宿の受入れなどに取り組んでいます。</p> <p>また、ナショナルトレーニングセンター競技別拠点(パラ・パワーリフティング、車いすフェンシング)が設置されており、京都市とも協力し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて支援しているところです。</p>
<p>将来のトップアスリートの発掘・育成やジュニア世代からの競技力強化の取組内容を教えてほしい。 中学生の練習環境については、京都市内の体育館は使用者が多く、予約が取れず練習ができない状況。ジュニア世代が使える体育館を増やしてほしい。</p>	<p>「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」では、フェンシング、バドミントン、カヌーの3競技に特化し、小学校4年生から中学校3年生までの6年間で、専門競技の実技指導「専門プログラム」とスポーツ医・科学や栄養学、社会学、トレーニング等の指導「共通プログラム」により国際大会でのメダル獲得をめざすトップアスリートの育成を進めており、これまで国民大会や国際大会で優勝するなど多くの実績があります。引き続き事業を推進してまいります。</p> <p>また、地域の体育館については、施設を所管する市町村とも情報共有し、利用方法や整備について検討するとともに、学校教育に支障のない範囲で府立学校体育館の施設開放を実施しており、今後も広く府民のスポーツ活動機会の充実に努めてまいります。</p>
<p>地元企業に、京都に新たなプロ野球球団設立と球場建設を呼びかけてほしい。</p>	<p>プロ野球をはじめスポーツの振興は、府民の皆様に勇気や感動を与え、青少年の健全育成や地域のきずなづくり、地域の活性化にも大きな力を発揮するものです。今後も府民の皆様のニーズや市町村・関係団体等と連携しながら、府内全域の様々なスポーツ振興に取り組んでまいります。</p>
<p>京都に新たにプロ卓球やプロバレーボール、アマチュアのハンドボールのクラブチームを設立し、京都北部や南部に分散させて練習環境等を確保してほしい。</p>	<p>プロ野球をはじめスポーツの振興は、府民の皆様に勇気や感動を与え、青少年の健全育成や地域のきずなづくり、地域の活性化にも大きな力を発揮するものです。今後も府民の皆様のニーズや市町村・関係団体等と連携しながら、府内全域の様々なスポーツ振興に取り組んでまいります。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑪文化力による未来づくり)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
ミュージックキャンプの成果の発表場所が府立京都スタジアムだと、吹奏楽など出場団体が限られてしまうのではないか。	多くの方や団体がミュージックキャンプに参加できるよう、取組の詳細については今後検討を進めてまいります。
「文化」というと昔を大切にしようという風潮があるが、文化創造においては若手アーティストに対する支援が盛り込まれており、ありがたいと思った。	次代を担う人材の育成は、文化の振興にとっても非常に重要であると考えており、京都府域で文化に関わる(担う・支える・楽しむ)人が増え、その裾野が広がることをめざした取組を進めてまいります。
京町家や明治から昭和初期の建築物の保存にも取り組んでほしい。	文化財については、府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けて活用を推進しています。また、貴重な文化財を早期に保護するため、平成29年度に府独自かつ全国初の「暫定登録文化財」制度を創設しており、引き続き文化財保護の裾野を広げていきたいと考えています。
豊富な文化財は、京都ならではの強みなので、それを活用することで他県との差別化ができるのではないか。	未指定の文化財についても、美術工芸品や建造物の補修は、令和元年度から、戦前までの文化財を補助対象とすることとし、保存に取り組んでいます。
京都は歴史的な建物が多い分、耐震工事ができていないものも多いのではないか。少しでも地震に対する不安を減らせるよう、対策を進めてほしい。	学術上又は文化的価値の高い貴重な文化財の保全を図るため、「文化財を守り伝える京都府基金」への寄附金等を活用しながら、未指定文化財を含む文化財の保存、修理、防災対策等を総合的に推進しており、引き続き取り組んでいきたいと考えています。
京都の伝統文化の若い担い手が減少している。地元で継承・発展させるため、学校行事やイベントなど、文化を身近に感じられるような交流の機会があればと思う。	京都の伝統文化については、様々な体験や交流の機会の創出が重要であり、例えば専門家による文化系部活動の指導や、地域の小中学校の文化祭等への高校生の参画などにより、伝統文化の次世代への継承に取り組めます。また、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設したいと考えています。
京都には様々な歴史や文化があるが、「京都の文化＝京都市の文化」というイメージがあるので、京都市以外の地域の文化も大切にしてほしい。	本計画は、京都市も含んだ、「京都府全体を示したもの」であり、京都府内各地域の個性豊かな文化や地域資源等を生かした取組を進めてまいります。

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
現代アートをもっと身近で見られるようなところを増やしてほしい。	現代アートも含めたアート全般について、「京都国際アートフェア」の開催等、世界で活躍する一流アーティストの作品を一堂に鑑賞できる機会を提供する取組を進めてまいります。
VRやARを利用して文化を体験してもらい、実際にその場所に行ったり、文化を実際に体験したりする方が効果的であると思う。	御指摘のとおり、VRやARはあくまで疑似的な体験ですが、VRやARを使うことで、地域文化に対する理解が深まり、興味を持つきっかけづくりや現地への誘導として効果的であると考えています。
京都は外国人が多いので、文化継承や担い手確保の面でも、外国人を呼び込む文化施策が必要である。	人口が減少する中、地域文化の担い手確保も重要な課題です。このため、「地域文化継承プロジェクト」を創設し、大学生や外国人等の外部人材の参画に向けた情報発信や文化体験の取組を進めたいと考えています。
アニメーションや芸術作品などで京都府の歴史や文化をわかりやすく外国観光客等に伝えてはどうか。	外国人を含めた観光客については、博物館などの文化施設の多言語対応など、文化・芸術鑑賞のバリアフリー化を進めるとともに、観光客や留学生等が京都文化を体験する取組を進めてまいります。
スマートフォンのアプリを使って京都の文化を発信してはどうか。	SNSなど多様な方法を活用し、京都の文化の国内外への情報発信を進めたいと考えています。
府立文化芸術会館跡地活用について、関係者の意見を広く聞く機会を作ってほしい。また、今後整備する施設については、舞台芸術分野の更なる発展につながる施設になるようにしてほしい。	府立文化芸術会館については、施設の老朽化が進んでいることから機能継承を検討している段階であり、現時点で廃止が決定しているものではありません。また、北山エリアにおいては、劇場を中心に創作ホールや展示空間、練習場等を集積したシアター・コンプレックスを整備することでエリアの魅力を高めるとともに、内外から多様な人が集い、滞在・交流することを通じ、新たな京都文化の創造・発信拠点となるよう整備を進めてまいります。
文化庁移転によるメリットや今後の展望が漠然としすぎている。	文化庁の移転については、各種国際会議や全国会議の開催、観光客やビジネス客の増加、伝統産業や食産業の発展など、京都にとっての様々なメリットが考えられます。今後の展開については、引き続き国や京都市、関係団体等と連携し、円滑な移転に向けて調整を進めてまいります。
パリとの姉妹都市提携により、百貨店や商業施設での作品展示や販売、工芸体験など、芸術とまちの活性化をめざしてはどうか。	パリ市と姉妹都市である京都市を含め、京都府内各地域において、多様な文化体験の機会提供など、文化にふれ、関心を持つことができるような取組を進めてまいります。

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>文化の振興にどのような意味があるのか。もっとほかのことに予算を使うべき。</p>	<p>文化は特別なものではなく、日常生活の中で感動をもたらし、暮らしに潤いを与えるものと考えています。加えて、文化が観光や産業と連携することで、経済や地域づくりの双方に好循環をもたらします。文化は、京都が持つ強みの1つであり、その強みを生かすことで、「文化の力が新たな価値を創造する京都府」をめざしたいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑫産業の創出・成長・発展と継承)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
グローバル化の取組については、京都に根付く伝統技術を大切にしながら進めるべき。また、ベンチャー企業が京都府内にしっかりと定着するように支援してほしい。	京都産業のグローバル化に向けた取組については、京都に根付く伝統技術をしっかりと守りながら進めるとともに、起業・創業支援については、京都経済センターを中心とした関係団体等と連携し、京都にしっかりと定着していただくような取組を進めます。
京都で起業するメリットをしっかりと伝える必要があるではないか。	京都は世界的に活躍する長寿企業が数多く生まれたベンチャーの都であるとともに、国際的な知名度の高さから、国内外から多様な人材が集まっており、起業に適した土壌があります。このようなメリットをしっかりと生かし、京都における起業支援の取組を進めます。
中小企業への支援を重点的に行っているが、法人関係税の納税額からみても、大企業を支援する方が有益ではないか。より強い企業を世界で戦える企業に成長させるような支援をすべき。	中小企業は地域経済及び雇用の重要な担い手であるとともに、地域社会の形成においても重要な役割を果たしています。また、京都にはいわゆるベンチャー企業から世界的な大企業へと成長した企業がいくつもあります。そのため、京都府は「中小企業応援条例」に基づき、中小企業の経営の安定等に関する施策を総合的に実施しています。
京都文化を生かし、それを強みとした企業を育成し、企業として独自色を出すことができれば成功に繋がるのではないか。	京都文化を生かした企業の育成については、伝統産業の技術を生かし、長寿企業として成功している企業を多く有している京都の特徴を生かし、京都ならではのオンリーワン企業を世界に輩出するような取組を進めたいと考えています。
ARやVRだけでなく、他のデジタル技術を使った取組も進めるべきではないか。	ARやVRなどXRと呼ばれる技術については、ゲームや映画などコンテンツ産業全般において大きな可能性を秘めており、コンテンツ産業以外の様々な分野の産業を連携させることで、各産業の成長や経済効果につなげたいと考えています。
京都の伝統産業を守るため、後継者不足で困っている企業と外部人材とをマッチングさせるなどにより、継承できる仕組みを作る必要があるのではないか。	伝統産業における後継者不足を解消するため、ニーズに応じたマーケットイン型の生産に取り組み、職業としての魅力を向上させるとともに、後継者不在企業と創業希望者とのマッチングなどにより、事業承継の取組を進めます。
伝統技術と先端技術の融合により生まれる京都府ならではの産業についての取組は是非進めてほしいが、先端技術が伝統技術を呑み込んでしまわないよう、気をつけて進めるべき。	伝統技術・素材を基礎に新しい技術と素材を融合して製造する工芸品「NEO KOUGEI」を世界ブランドとして確立することを目標に掲げています。御意見のように伝統産業が呑み込まれるのではなく、伝統的な技術や手わざと先端技術の両方を生かした取組を進めます。
伝統産業の振興について、「NEO KOUGEI」の推進に大いに期待するが、令和元年に開催される、国際博物館会議京都大会を契機に、京都府内に多数ある博物館や美術館と、堀川アートクラフトセンターなどを連携させた取組を行うことにより、「工芸の京都」と「博物館・美術館の京都」の相乗効果で、国内外の観光誘客につなげることができるのではないか。	国際博物館会議京都大会を契機とした観光誘客については、府内博物館や美術館と連携を図りながら、工芸にアート、デザインの要素も含めた「KOUGEI」をキーワードに、国内外のものづくり関係者の相互交流を促進し、その魅力を発信する「KYOTO KOUGEI WEEK」等のイベント等を展開するとともに、将来的には、「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」との連携により、取り組みたいと考えています。

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>関西文化学術研究都市は「失敗」と言われた時期もあったが、そういった意見を現在の取組にどう生かしているのか。</p>	<p>関西文化学術研究都市については、約20年前は研究施設や大学施設が約70施設でしたが、令和元年6月末現在では、147の施設が立地し、立地可能な用地がほとんどない状況となり、通信やアグリバイオなど幅広い分野で、新技術開発や新事業創出等が進んでいます。今後はこの成果を府全域にも広げ、引き続き、新たな価値を創造する都市としての取組を進めたいと考えています。</p>
<p>関西文化学術研究都市木津東地区に「私のしごと館」があったが今はどのように使われているのか。活用方法については府民へ周知すべき。</p>	<p>「旧私のしごと館」については、平成26年に国から京都府に譲渡され、平成27年から、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)と改称し、現在では19の機関が入居し、スマートシティやスマートコミュニティ分野における先端的な産学公連携研究開発拠点として活用しています。こうした取組については、各種セミナーやイベントを通じて、情報発信を行っているところですが、今後もさらに広く府民皆様に知っていただけるよう、広報を行っていきたいと考えています。</p>
<p>商店街でも少子高齢化が進んでいると感じるが、若者が増えれば、商店街の活性化に繋がると思う。</p>	<p>商店街は地域の活性化という面からも核となる存在です。その振興については、地域活性化やまちづくりに関わる団体、企業及び大学生等との連携による、個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援を行うとともに、高齢者・子育て家庭への支援等、独自の取組を行う商店街を支援したいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑬魅力ある観光)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都市内は観光客が多く、公共交通機関が混雑しており、不便である。交通渋滞が発生している原因として違法駐車が多いことが考えられるが、対策はどう考えているのか。</p>	<p>違法駐車については、各警察署管内の違法駐車実態や地域住民等の要望等を踏まえ、警察官による取締りを行うとともに、放置駐車違反確認事務を民間委託している駐車監視員により行うほか、京都市等の関係機関・団体と連携し、中心市街地重点路線等クリア作戦等の違法駐車対策を強化していきたいと考えています。</p>
<p>京都は世界的な知名度も高く、近年外国人観光客が増え続けているが、多くが京都市内での観光に止まっており、府域を訪れる方は少ないのではないかと。一方で京都市内に観光客が集中していることで、いわゆる観光公害が発生し、公共交通機関が混雑するなど、住んでいる方が不自由な思いをすることがある。府域全体が観光客で賑わい、観光地でも人が住みやすくなるようにしてほしい。</p>	<p>御意見のとおり、京都市の一部に観光客が集中しており、府域の観光客数は府全体の4割と少ない状況です。今後は京都市との連携も強化し、「京都市+府域+近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流を促進します。また、観光による渋滞の抑制や環境への配慮など、地域社会と観光の共生により、暮らしやすい「住んでよし」の環境がつけられ、サステナビリティ(持続可能性)が高く観光客・住民双方の満足度が向上するよう取り組んでまいります。</p>
<p>京都市バスについて、観光客が多いことが原因で、市民の利用に支障がでているのはおかしいのではないかと。利用料金について、観光客と市民との差を設けるなど対策が必要ではないかと。</p>	<p>京都市が運行事業者である京都市バスは、どなたにでも御利用いただける路線バスであり、道路運送法において「特定の旅客に対する不当な差別的取扱い」が禁止されているため、市民と観光客とで利用料金の取扱いに差を設けることはできません。京都市では、多くの観光客が利用される金閣寺道停留所を生活系統と観光系統に分離するなど、市民生活と観光の調和をめざしながら、混雑対策に取り組まれています。</p>
<p>外国人観光客は体験型のイベントを好む方が多いと思うので、丹後の海を利用した漁業体験などを実施してみてもどうか。</p>	<p>農業体験や林業体験、漁業体験など、農山漁村の資源を活用する交流体験プログラム、旬の魚介類を活用した漁港めしや漁船による海上タクシーなど、DMOとも連携した「漁観連携」による一体的な展開を強化していきます。</p>
<p>観光施策を進める上では、観光地にある歴史的な文化資源をしっかりと保全していただきたい。</p>	<p>各地域の文化遺産については「京都観光」の最大の強みであり、例えば文化財建造物修理現場の特別公開と「もうひとつの京都」エリアの観光資源を組み合わせたツアーの実施などにより、活用・保全していきます。</p>
<p>古民家を活用した宿泊施設の改修を支援するとあるが、地域の状況に合った形で進めるべきであり、地域に観光客が増えることにより、近隣住民が迷惑することがないように、取り締まってほしい。</p>	<p>観光施策を進めるには、渋滞の抑制や環境への配慮など、地域社会との共生が大切だと考えています。今後も、暮らしやすい「住んでよし」の環境がつけられ、サステナビリティ(持続可能性)が高く観光客・住民双方の満足度が向上するよう取り組んでまいります。</p>
<p>今後地域では空き家が増えていくと思うので、観光地周辺であれば、そこに駐車場を整備したり、レンタカーでの観光を促すシステムを構築したりするなど、観光地が渋滞しないようにするべき。</p>	

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑭雇用の安定・確保と人材育成)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>就職3年目までの離職率が高いのは、労働の流動性が高まっている結果でもあるが、やはり深刻な事態。「やむを得ない場合を除く離職率の低減」や、「若年層の失業率の改善」をめざすことは大きな課題であり、離職して新たに求職中の人への再教育やリカレント教育の充実が求められる。</p>	<p>新卒3年以内の離職など早期離職者については、新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、社会人向けインターンシップの実施や学び直し研修の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援したいと考えています。</p>
<p>新卒3年以内の離職など早期離職について、そもそも離職を減らすような取組を企業に促すとともに、新卒離職者の雇用について、企業側の意識改革が必要である。</p>	<p>また、関係団体とも連携し、早期離職の防止に取り組むとともに、新卒離職者の受入企業の確保に繋がるよう、企業の意識改革にも取り組んでまいります。</p>
<p>在留資格「特定技能」の新設に伴い、人手不足解消のため多くの分野において積極的に外国人材の受入れが進められているが、受入れに当たって都市部と地域との格差が生じないよう、総合的な支援体制づくりを行ってほしい。</p>	<p>外国人労働者の受入れについては、「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、特定技能者等の外国人が安心して活動し暮らせるよう、地域の実情に応じた受入体制を構築します。</p>
<p>人口減少や、担い手・労働者不足を補うために、安易に外国人労働者に依存すべきではない。日本人労働者の低賃金化や雇用抑制につながり、また、既に外国人労働者の受入れが進んだ地域では、教育や福祉、医療の分野で様々な問題が出てきている。</p>	<p>外国人労働者の件については、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が平成31年4月1日に施行されました。人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に属する技能を有する外国人の受入れを図ることを目的に、当該技能を有する外国人に係る新たな在留資格に係る制度やその運用に関する基本方針、雇用に関する契約、当該外国人に対して行う支援等に関する規定が整備されたところです。</p> <p>こうした外国人材の受入れ拡大等に伴う在留外国人の増加が見込まれる中、京都府においては、令和元年5月に「京都府外国人材受入れ・共生推進本部」を設置し、多文化共生の促進のほか、教育、医療・福祉、住宅、防犯など様々な分野にわたる施策を推進するため、庁内横断的な体制で取り組んでいるところです。</p> <p>今後ますます増加が見込まれる外国人労働者に対する支援については、「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を中心に、充実を図ってまいりたいと考えています。</p>
<p>これから外国人労働者を受け入れていくに当たり、英語だけではなく中国語も身に着ける必要がある。</p>	<p>外国人労働者の受入れについては、「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、居住環境面での相談や地域の多文化共生まで、多言語によりサポートできる体制を構築したいと考えています。</p>
<p>在宅勤務ができれば、育児と仕事が両立しやすく、少子化対策になる。また、高齢で通勤が困難になっても在宅勤務ができれば、生産年齢の大幅な引き上げが見込める。このような働き方を推奨し、官公庁において採用するとともに、必要に応じ企業に補助金を出してはどうか。</p>	<p>多様な働き方の実現については、一人ひとりがその意思や能力などの個々の実情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるよう、サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援等、働きやすい環境づくりを支援したいと考えています。</p> <p>また、京都府庁においては、業務効率の向上やワーク・ライフ・バランスの推進等を目的として、平成29年度から在宅勤務(テレワーク)の試行を行い、令和元年度から本格実施しています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>「すべての人が適正な労働流動性の中で、常に自らの意思に基づいて仕事ができるための教育が整備されている」視点を20年後の姿に追記してはどうか。</p>	<p>分野別基本方策「⑭雇用の安定・確保と人材育成」の20年後に実現したい姿に、誰もが意欲的に働くことができるよう「労働需給のバランスが確保され誰もが充実した職業生活を送れる社会」を掲げており、実現に向けて総合的な取組を進めていきたいと考えています。</p>
<p>京都は大学生が多いので、ブラック企業がなくなり働きやすい環境をつくれれば、そのまま京都で就職する人が増えるのではないかと。また、その流れでブラックバイトも減るのではないかと。</p>	<p>ブラック企業・ブラックバイト根絶については、経営者の意識改革とともに、高校生や大学生へのワークルールの理解促進・啓発及び相談窓口の周知強化・充実などを通じ、働きやすい職場づくりを進めたいと考えています。</p>
<p>小中高校の教育については詳細に書かれているが、府立の2大学を設置しているながら、大学について記載した項目はなく、健康や福祉、文化、スポーツ、産業、農林水産業等の分野で「大学」という言葉が散見される程度である。新総合計画において、大学教育による人材育成や大学発イノベーションの創出、研究成果による社会貢献、大学の集積による活力づくりなど、大学政策を重要施策の一つとして位置付け、具体的に記載すべきである。</p>	<p>京都には44もの大学・短期大学があり、各々の大学がその特色を生かしながら運営されています。このため、今回の計画では、「大学」という主体に着目するのではなく、文化や産業、地域づくり、教育等と、京都府民を支える多くの行政分野における大切な連携・パートナーとして位置付け、それぞれの施策の中で役割や取組を記載しております。なお、今回の計画では、従来計画と比べて、大学の資源を生かした方策は数多く盛り込んでいると考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑮農林水産業の成長産業化)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都府の茶生産について、ICTの活用により、茶園の葉の色を瞬時に解析して施肥の時期や量を割り出すアプリケーションの作成や、スプリンクラー散水による茶園の害虫駆除の効果的な方法の研究を提案する。</p>	<p>御意見については、今後設立を予定している「スマートアグリノベーションセンター」において研究課題化を検討し、企業や大学と連携した開発に取り組んでまいります。</p>
<p>京都府では京野菜等のブランド化やそれを支える産地の生産体制の確保に尽力していると聞かすが、この取組を支えるためには、京野菜等の流通体制をしっかりと整えることが重要ではないか。</p>	<p>御意見のとおり、京都市中央卸売市場はもとより、府内各卸売市場を基盤とした流通体制の確保に取り組んでまいります。</p>
<p>京都市場の流通により府民の食生活が守られているので、現在進められている京都市中央卸売市場整備への財政支援をお願いしたい。もっと世界に誇れるような綺麗な市場にしてほしい。</p>	<p>京都市中央卸売市場の再整備については、開設者である京都市で取り組まれるものであり、財政支援については今後の予算編成の中で検討すべきものですが、この卸売市場が安心・安全な生鮮食料品等を適正価格で安定的に提供し、府民の食生活や食文化を支える市場となり、府域の農林水産物の振興に寄与するよう、京都市と連携して取組を進めます。</p>
<p>京野菜や黒大豆などの京都のブランドは今後どのように展開していくのか。知名度を上げるためにはSNSなどを利用してはどうか。</p>	<p>知名度向上についてはSNSを活用したPRは有効と考えており、(公社)京のふるさと産品協会など関係機関及び団体が運用しているSNSと連携するなど、国内外への情報発信を強化します。 また、京都ブランドの今後の展開は、国内で京都府産食材を取り扱う飲食店を「旬の京野菜提供店」として認定しており、加え海外においても「京もの提供店」として認定し、日本酒、宇治茶などと一体的にPRします。</p>
<p>京都の多様な地域特性を踏まえ、「京野菜生産倍増」をオール京都の数値目標として、産地形成、担い手確保、技術支援、生産基盤・施設の整備支援が適地・適作(適地・適策)で行われることが必要ではないか。共通の目標を掲げ、オール京都で連携・協力した力強い生産体制が構築されることを期待する。</p>	<p>京都府では、中山間地域が府の面積の約7割を占め全国と比べても経営規模の拡大が困難であるため、これまで、高品質な京野菜を安定的に生産するための施設導入や栽培技術の開発・普及、担い手の育成などの生産対策と京野菜等のブランド対策を関係団体等と連携して進めてきました。その結果、野菜が農業産出額の第1位(約37%)を占め、米を大きく上回る品目として成長しています。 過疎化・高齢化が進展し、農業者数が減少する中で、今後は、京野菜等の出荷調製作業を分業化(外注)することにより、農業者が生産作業に専念できる体制を整備し、また、ICT技術を地域の実情に応じてうまく活用することにより省力化を進めるなど、産地の再編強化を図り、京野菜の生産力の向上をめざします。</p>
<p>農業の地産地消の取組(ファーマーズマーケットなど)を行ってほしい。</p>	<p>分野別基本施策「⑮農林水産業の成長産業化」の具体方策33の後半に「するとともに、生産者と消費者の交流拠点である農林水産物直売所を核とした地産地消の取組を進めます。」を追加します。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>自然災害に備え、建物の強化のため森林や資源を使ってしまうと、豊かな森林を守れないのではないか。</p>	<p>災害対策などより優先度の高いものから限りある資源を利用していくことにより、資源と経済活動の調和を保つことが重要であると考えています。 また、「植える、育てる、使う、そしてまた植える」というサイクルを維持していくことが重要であり、豊かな森林を守っていくための取組を推進したいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑯しなやかで災害に強い地域)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>近年の災害を踏まえ、宇治川のダムの再開発や河川の整備等を早急に進め、災害に強い地域づくりに取り組んでほしい。</p>	<p>災害からの安心・安全の確保は極めて重要な課題であり、天ヶ瀬ダムの再開発や河川整備等のハード整備に加え、災害情報を分かりやすく提供することや適切な避難誘導などソフト対策と一体的となって、災害に強い地域づくりに総合的に取り組むこととしています。</p>
<p>大雨が降ると排水が氾濫して住民に被害が及ぶ可能性が高くなるため、排水のフェンスを高くするなど、疎水整備に力を入れてほしい。</p>	<p>琵琶湖排水については、京都市が管理しており、大雨時においても氾濫することがないよう、24時間体制で水位を監視しながら、ゲート操作等により流量調整を行うことで水位をコントロールされています。</p>
<p>比叡山、大原、鞍馬など、山に倒木がたくさん残っており、森林保全の観点からも早急に対策を立てた方が良いのではないかと。</p>	<p>平成30年度の台風により発生した倒木については、災害防止の点からも、早急な対策が必要と考えており、森林整備事業や府単独事業の「森林災害緊急整備事業」により森林所有者等による復旧への取組を支援しており、京都市等の関係機関とも連携しながら、早急な復旧を進めていきたいと考えています。</p>
<p>今後20年以内に発生するであろうと言われている南海トラフ地震についての具体的な対策が不足しているのではないかと。</p>	<p>南海トラフ地震については、平成31年3月、内閣府がガイドラインを策定されたところです。京都府では、「京都府地域防災計画」及び「京都府戦略的地震防災対策推進指針」により、計画的に地震対策を進めており、令和元年度に指針等を改定し、南海トラフ地震対策に取り組むこととしています。</p>
<p>逃げ遅れゼロが実際に可能になれば、災害の多い日本で多くの人が安心して暮らせるようになると感じているが、新たに危険と予想されるエリアだけに絞った情報提供を行うと、従来実施されている避難警報の発令が遅くなってしまうのではないかと。</p>	<p>災害時の避難情報については、平成30年7月豪雨等の災害時のように、避難情報が発信されても住民の行動につながらなかった結果を踏まえ、改善策として、避難の切迫度が特に高い地域に絞って情報を発信することも有効な対策のひとつと考えています。さらに、現在、自主防災組織における水害時避難行動タイムラインの作成を進めており、様々な災害情報が具体的な避難に結びつくよう、多角的に取り組んでまいります。</p>
<p>目や耳が不自由な方に対しては、どのように災害情報を伝えるのか。</p>	<p>福祉的な支援が必要な方々に対し、確実に避難情報を届けることは極めて大切であり、その方法としていわゆるプッシュ配信の効果的な仕組みの構築を現在検討しているところです。また、避難を円滑に行うため市町村が策定する個別避難計画の策定に向けた支援を行うなど、全ての方が安全に避難できる体制整備を進めてまいります。</p>
<p>災害の際には、警報が出て避難する人は少ないので、住民がしっかり行動できるように正しい情報を確実に住民に届けてほしい。</p>	<p>避難情報は、プッシュ型で発信する緊急速報メールや「京都府防災・防犯情報メール」等の登録制メール、防災行政無線・消防団による伝達等の様々な手段で行なわれています。令和元年度からは住民の皆様が取るべき行動を直感的に理解できるよう、避難情報等を5段階の警戒レベルに分けて発令されており、正確かつ確実に府民に届く取組を進めています。また、避難勧告等が発出されても避難する方々が極めて少なかった状況を踏まえ、「災害時声掛け隊」を養成し、円滑な避難ができるよう進めてまいります。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>異常気象が珍しくなくなってきた現在、最先端技術であるAIを導入するという方針は良いことだと思う。今後高齢化が進み、高齢者の避難が課題になってくると思うので、避難にもAIを活用していく必要がある。</p>	<p>逃げ遅れをなくすためには、避難情報を確実に届けるとともに、適切な避難誘導が極めて大切です。そのためにはAI等の最先端技術の活用と地域の見守り体制といったマンパワーが必要であると考えており、こうした総合的な取組によって、逃げ遅れゼロをめざしたいと考えています。</p>
<p>避難時の声掛け体制は強化していくべきだと感じた。特にスマートフォンなどを持っていない高齢者には早く知らせる必要があるため、体制を早急に整えるべき。</p>	
<p>近年災害が多く発生し、AIを活用した「氾濫早期予測システム」により、迅速に情報を伝えることができれば、住民の不安が軽減されると思う。</p>	<p>水位の予測がしがたい中小河川において洪水を予測するため、AIを用いた「氾濫早期予測システム」を開発し、防災情報として府民に配信するなど、府民の命と財産を守る体制を構築してまいります。</p>
<p>分野別基本施策「⑩しなやかで災害に強い地域」に京都府域における消防ヘリコプターの広域運用について計画に記載するべきだと考える。</p>	<p>消防ヘリコプターについては、既に、京都市消防局の消防ヘリにより、府内全域がカバーされ、市町村の相互連携が確保されています。本計画では、救急車等、他の消防業務とあわせた「救急救助に係る相互応援」として、積極的に推進することとしています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑰犯罪や事故のない暮らし)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>子育てしやすい地域やまちづくりにより、地元に残る人が増えると感じたので、犯罪などから府民を守ってほしい。</p>	<p>犯罪からの安心・安全については、府民に不安を与える犯罪に的確に対応するとともに、地域住民、関係機関・団体と連携した社会全体の防犯意識の向上や防犯環境の整備促進を図り、犯罪の起きにくい社会づくりを進めていきたいと考えています。</p>
<p>AIを活用した犯罪防御システムにより、犯罪が起きやすい場所や交通事故が起きやすい場所を、ハザードマップのように一般に公開してほしい。</p>	<p>犯罪の発生情報の分析は、警察官による犯罪抑止・検挙活動、パトロール等に活用するもので、公開は想定していませんが、交通事故の発生時間・場所等については、地図上に表示し、京都府が運用している「統合型地理情報システム」においてデータを公開できるよう調整中です。</p>
<p>AIなどを活用したパトロールでは、不審者をどのように認識し、どう対応するのか。</p>	<p>AIなどを活用したパトロールについては、不審者を認識するシステムは想定していませんが、犯罪の発生情報の集約や、AIなどを活用した情報分析などにより、犯罪抑止対策を進めています。</p>
<p>『子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト』について、通学・帰宅時の事故・事件が多くなっている中、早急に対応が求められる。</p>	<p>子どもの交通の安心・安全確保については、歩道整備等のハード対策に加え、地域や学校、行政、警察などが連携した見守り活動を進めていきます。また、子どもに限らず、災害や犯罪等から府民全ての安心・安全を確保できるよう、様々な施策について、地域全体で取り組みたいと考えています。</p>
<p>交通事故に関する取組について、運転者側より歩行者側に対する取組の方が多く感じる。運転者側に注意喚起するような取組や、ガードレール等の道路環境の整備にも取り組むべき。</p>	<p>交通事故防止については、交通指導取締りや運転免許証の更新時における講習などの運転者に対する啓発に加え、注意喚起看板やガードレールなどの設置、路面表示や舗装のカラー化などの交通安全対策も進めているところです。引き続き、通学路の交通環境の整備や車両運転者への対策として安全運転サポート車の普及などを進め、歩行者・運転者の交通事故防止に向けた取組を進めてまいりたいと考えています。</p>
<p>高齢者が多いため、より安全な歩道環境にしてほしい。また、特にバス停のある歩道(自転車道)を自転車で走行するときには、歩道の幅が狭いと慎重な走行が必要となる。お年寄りだけでなく、バス通学をする小学生の安全にもつながると考えるため、バス停付近の交通(道路)環境を改善してほしい。</p>	<p>自転車の通行については、自転車が安全かつスムーズに通れるよう、十分な幅がない道路でも、自転車が通るところをカラー表示するなど、自転車通行帯等の整備を進め、歩行者と自転車利用者双方の安心・安全を確保したいと考えています。</p>
<p>京都市は交通の面で生活しにくいと感じる。細い道路でも車などが多く自転車などで走りにくい。自転車専用道などを整備して、自転車が走りやすく、通行人も歩きやすいまちにしてほしい。</p>	

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>犯罪を減らすのに、街の電灯の色を赤から青に変えると犯罪率が減ったという話を聞いたことがあるため、対応してほしい。</p>	<p>犯罪や事故防止については、街灯の増設やLED化、防犯カメラの設置等の防犯環境の整備を促進することにより、対応していきたいと考えています。</p>
<p>街灯を増やしてほしい。</p>	
<p>外国人が増えて国際化が進むと外国人による犯罪なども増えるため、それらにも的確に対応してほしい。</p>	<p>国際化や訪日外国人急増に対する対応については、警察官の語学力等を強化し、事件や事故、遺失拾得、地理案内などに的確に対応していきたいと考えています。</p>
<p>高齢ドライバーの問題について、高齢者が一人で移動をすることは大変であり、免許返納を躊躇う方が多いと思う。高齢者と一括りにして免許返納を求めるのではなく、免許返納をできる環境づくりや、高齢者が安価で公共交通機関を利用できる制度など、高齢者の免許返納後の移動手段を確保し、交通事故の減少につなげてほしい。</p>	<p>高齢者の免許返納については、自主返納が困難な地域や免許が必要な高齢者の方々に対し、自己の運動・認知能力を認識していただくための交通安全教育や衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転支援機能を備えたサポートカーの普及啓発を進めたいと考えています。</p> <p>また、高齢者の免許証返納を推進するためには、車がなくても安心して安全に暮らすことができる環境づくりも必要であり、地域交通の確保とともに、自動運転や小型、低速のモビリティやシェアリング、MaaS等、府全域で利用者の多様な移動ニーズに対応した持続可能な交通サービスの確立をめざします。</p>
<p>小中学生のような子どもを対象とした安全教室の開催などは行いやすいが、高齢者向けに開催すればもっと事故の減少に繋がるように思う。</p>	<p>高齢者向けの交通安全教室については、老人ホームや老人クラブ等で実施するほか、病院やスーパー等における広報啓発活動、家庭訪問による指導も行っているところです。今後も関係機関と連携し、高齢歩行者・高齢運転者に対する取組として、各種シミュレーター等を活用した、参加体験実践型の交通安全教育の実施などにより、高齢者の交通事故防止に努めたいと考えています。</p>
<p>京都市内は違法駐車が多い。4車線であっても両端に駐車があり実質2車線となっている箇所があり、渋滞の原因になっている。府警の取り締まりをしっかりと行うとともに、府独自で罰金を引き上げて、違法駐車を一掃してほしい。人手不足であるなら民間に委託して一斉に取り締まりをするなど、対応してほしい。</p>	<p>違法駐車については、各警察署管内の違法駐車実態や地域住民等の要望等を踏まえ、警察官による取締りを行うとともに、放置駐車違反確認事務を民間委託している駐車監視員により行うほか、京都市等の関係機関・団体と連携し、中心市街地重点路線等クリア作戦等の違法駐車対策を強化していきたいと考えています。</p>
<p>都市部の渋滞対策(違法駐車対策)にしっかり取り組んでほしい。</p>	

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>昼間、自動車の交通量が多いところで、赤信号にもかかわらず平気で渡っている歩行者がおり、危険だと感じる。とは言え、赤信号が長すぎる横断歩道もあるため、赤信号と青信号の長さを短くするなどの対策をしてほしい。</p>	<p>信号を守らない歩行者に対する注意・指導を徹底するとともに、信号機の信号表示の長さを横断歩行者の実態や交通量、隣接信号機との連携状況等を踏まえて、最適となるよう設定しているところです。今後も、交通情勢等の変化に応じて最適となるよう、見直しを進めていきたいと考えています。</p>
<p>交通事故防止対策の推進や交通安全意識の向上とあるが、信号無視・スピード違反が日常的に見られ、青信号の横断歩道を渡っていても、スピードを落とさずに車が通り過ぎていくこともある。また、夜更けにエンジンをふかした車やバイクが近所を走り回ることもある。このような地域には住みたいと思えないし、子育てをしたいと思えない。もっと取締りや交通マナーの教育の機会を増やしてほしい。</p>	<p>全ての方が交通ルールを守っていただくことは、安心・安全な社会を構築する上でとても大切であり、交通ルールの遵守と交通マナー向上のため、関係機関等との連携により、あらゆる機会を通じた交通安全教育に、より一層取り組んでまいります。</p> <p>また、府民の皆様からの要望・意見に基づき、交通指導取締りや広報啓発活動等の各種交通事故防止対策を推進しているところですが、特に、信号無視やスピード違反など交通事故に直結する悪質な交通違反については、交通取締りを強化するとともに、運転者等に対する交通安全教育を徹底するなど、引き続き、安全な交通環境の確保に努めてまいりたいと考えています。</p>
<p>体験型自転車交通安全教室とあるが、具体的に何をするのか。4月に起こった痛ましい事故を踏まえているのか、具体的に記載すべき。</p>	<p>体験型自転車交通安全教室については、自転車シミュレーターの活用や自転車を使用して模擬道路を走行するなどの体験型の交通安全教室であり、引き続き、学校や関係機関等と連携し、自転車の安全利用の促進に努めたいと考えています。</p>
<p>性暴力やDVなどの問題について被害者に総合的な支援を行い、安全を確保することは非常に大事だと思うが、このような犯罪は加害者側の精神的な問題をクリアしない限り再犯の可能性が高く、被害者への支援だけでなく、カウンセリングなど加害者側への支援や対策も必要である。</p>	<p>DV加害者対策については、加害に至る背景などを把握するためのカウンセリングやワークショップなど、加害者への対策を実施するなど、引き続き、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会の実現に向けて取組を進めてまいります。</p>
<p>DV相談センターなどの電話番号が書かれたビラを、自宅のポストに入れるなどの広報・啓発をした方が効果があるのではないかと。駅前などでビラ等を配ることなども効果があるように思う。</p>	<p>DV相談センターの周知については、様々な機会を通じて行っており、配偶者等からの暴力をなくす啓発期間(11月12日～25日)には、DVの正しい理解を進めていただくため京都タワーをDVのシンボルカラーであるパープルにライトアップするとともに、京都駅近辺での街頭啓発を実施しています。また、市町村の成人式においてデートDVのリーフレットを配布するなどの啓発活動も行っており、引き続き、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会の実現に向け、関係機関と連携して取組を進めてまいります。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑱脱炭素社会へのチャレンジ)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>電気自動車について高齢者にもわかりやすく伝えることにより、電気自動車が増え、排気ガスを減らすことができるのではないかと。同時に、最近では自動ブレーキシステムが搭載されているものが多いので、交通事故も減らすことができると思う。</p>	<p>電気自動車については、京都府では全国に先駆けて「電気自動車普及促進条例」を制定して普及を推進しており、環境イベント等での車両展示の場で、災害時を想定した電気自動車の電源活用のデモ展示を行うなど、電気自動車の有用性を発信してきたところです。</p> <p>また、被害軽減(自動)ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等が搭載された電気自動車も販売されています。環境負荷低減と安全性の向上に資する電気自動車について、引き続き、高齢者も含め、誰もがわかりやすい情報の発信等に取り組んでまいります。</p>
<p>郊外の発展は必要だが、都市部と郊外の移動手段が自動車だとエネルギー消費が増え、脱炭素とは言えない。</p>	<p>運輸部門における脱炭素化については、電気自動車等の次世代自動車(EV・PHV・FCV等)の普及を促進するとともに、交通手段の転換(モーダルシフト)やエコドライブ(環境にやさしい運転)を推進することにより、CO2排出量削減を進めたいと考えています。</p>
<p>お箸の持ち込み(マイ箸)によって、外国産の割り箸などの利用を減らし、森林伐採に伴う環境負荷や割り箸焼却時のCO2排出の軽減ができるのではないかと。</p>	<p>マイ箸持参の取組などを広め、引き続き、使い捨てでなく限りある資源を大切に使う行動を推進していきたいと考えています。</p>

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑱成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
5Gに関して「自動運転など」という狭い領域だけの言及となっているのはなぜか。	5Gについては、私達の生活に様々な変革をもたらすと考えており、エリア構想の「北部グローバル構想」において「5G・IoTの高度無線環境整備による医療、教育、子育て、災害情報等への活用」と記載しており、新しいサービスの恩恵を最大限享受できるよう、府内市町村や全国と連携し、国や通信事業者に対し積極的に働きかけを行ってまいります。
京都府の北部と南部では情報格差があると感じるので、光ファイバーの整備を進め、格差を解消すべき。	京都府では、これまでから情報通信環境の格差是正に取り組んでおり、府内のほとんどの地域で超高速ブロードバンド通信の提供が可能となっているところです。今後は、5G普及を見据えた情報通信ネットワークを整備することが必要ですが、5Gは4G・LTEと比べて直進性が強く山影等では通信できない上、1つの基地局でカバーできるエリアが狭いという課題があります。誰がどこからでもネットワークに接続し、新しいサービスの恩恵を最大限享受できるよう、府内市町村や全国と連携し、国や通信事業者に対し積極的に働きかけを行ってまいります。
京都府北部地域の発展のためには、山陰新幹線を計画に明記して取り組むべき。	山陰新幹線は、昭和48年に告示された建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画において、大阪市を起点とし、鳥取市附近等を経由地、下関市を終点とすることが決定しています。京都府総合計画は概ね20年後の令和22(2040)年に実現したい京都府の将来像を描いたものであり、整備計画で決定していない山陰新幹線は明記していませんが、日本海側国土軸形成に資する鉄道ネットワークとして、舞鶴を経て日本海に至る山陰新幹線を含めた府北部地域の広域幹線鉄道のあり方の検討を国に求めているところです。
四国新幹線のルートは新大阪駅～四国～大分駅だが、新大阪駅の東部以降の京都駅に延長して、四国新幹線をリニア新幹線に変更するよう、四国新幹線整備促進期成会などに働きかけてほしい。	四国新幹線は、昭和48年に告示された建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画において、大阪市を起点とし大分市を終点とすることが決定しています。今後、国が整備計画を検討する際には、京都府への効果を踏まえて府民にとって利便性の高い計画となるよう要望していきたいと考えています。
北陸新幹線のルートに松井山手駅が含まれているが、駅名は松井山手駅を新京都駅に変更し、松井山手駅周辺の開発を進めてほしい。	北陸新幹線のルートについては、平成29年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、京田辺市(松井山手)附近に駅を設置することが決定されました。今後、詳細な駅位置が決定されれば駅名や具体的なまちづくりについて検討されるものと考えています。
キャッシュレス社会が進むなかで、京都府中・北部では公共交通機関でICカードの導入が進んでいないところがある。利用者を増加させるためにもICカードの導入を進めてほしい。	ICカードの導入については、JR西日本から、北近畿エリアでのICOCAの利用範囲の拡大が発表され、山陰本線、舞鶴線の主要駅において、2021年春に利用可能となる予定です。引き続き、交通系ICカードの利用できる駅の拡大に向け、沿線自治体及びJR西日本と連携し、鉄道の利便性の向上、利用促進の取組を進めていきたいと考えています。

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>地方の公共交通機関について、利便性を向上させるとともに、利用促進を図るべき。</p>	<p>地方の公共交通機関については、鉄道ネットワークの一層の利便性、速達性の向上に向けた取組及び地域と交通結節拠点、生活拠点を結ぶ地域公共交通の確保に努めます。また、新たなモビリティやシェアリング、MaaS等多様な移動ニーズに対応した持続可能な地域交通の確保に向けた取組を進めたいと考えています。</p>
<p>「市街化調整区域における定住促進や雇用創出等に資するため、地区計画策定や建築規制の緩和など地域特性をいかしたまちづくりを市町村と連携して進めます。」とあるが、建築規制の緩和とは具体的にどのような内容を念頭に置いているのか。</p>	<p>建築規制の緩和とは、現行の地区計画制度の手法や市街化調整区域をはじめとする容積率等の指定変更などを指し、開発許可基準そのものを変更するものではないことから、分野別基本施策「⑱成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり」の具体方策29の記載を「地区計画策定などによる地域特性を生かしたまちづくり」に修正します。</p>
<p>老朽化した府営住宅が増えてきていると感じるが、人口減少により空家が増えてきているので、適正な数に整理するとともに、必要なものはしっかり改修を行ってほしい。</p>	<p>府営住宅については社会情勢に応じて必要となる戸数を確保することとしており、平成28年度に策定した京都府府営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に「建替え」「集約」「改善」等を行うこととしています。エレベーターの設置の他、外壁改修なども行い、暮らしやすい府営住宅となるよう改修を進めてまいります。</p>
<p>洛西ニュータウンに電車を通す計画が無視されているが、いつになったら着工するのか。</p>	<p>地下鉄東西線については京都市が事業主体となっていますが、洛西への延伸については、現行の地下鉄建設に係る国の補助制度の下では困難な状況にあることから、既存公共交通の利便性向上により、洛西地域の公共交通の充実が図られています。</p>
<p>城陽市にアウトレットモールが進出するとあり期待するが、交通の便が悪く、また、道路渋滞も懸念される。</p>	<p>城陽市のアウトレットモール進出に伴う地域交通については、地域の開発動向などを踏まえて、市町村の地域公共交通会議で決められており、円滑な地域公共交通が実現されるよう市町村等を支援していきたいと考えています。</p>
<p>京都府には、運転しにくい細い道路や電車の本数が少ないところがある。</p>	<p>道路は、高速道路から歩行者専用道路まで様々であり、京都府管理の道路で、車道の幅員が5.5m未満の道路の割合は、現在約1/3となっています。また、鉄道の運行は、旅客需要や収支採算性等を考慮し交通事業者が決定しており、府としては、沿線市町村と連携し、利便性向上について、鉄道事業者に働きかけたいと考えています。</p>
<p>京都市バスの停留所である等持院道の西から、等持院南町手前までの一条通が狭く、通行する上で危険を感じるため、歩道を整備してほしい。</p>	<p>御意見をいただいた道路は京都市が管理していますが、京都府としましては、誰もが安心して歩ける道にするため、歩行空間のバリアフリー化や歩行者優先の道路整備等を進めていきたいと考えています。</p>

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
朝の京都市営地下鉄の混雑について、改善していただきたい。また、白川通に地下鉄が通れば、人の流れが変わり、京都市北部の活性化に繋がると思う。	京都市営地下鉄については、事業主体である京都市で計画、事業実施されることとなっています。京都府としましては、京都市と協調を図りながら、利便性の高い公共交通ネットワークの形成を促進していきたいと考えています。
丸太町通から亀岡に向けて トンネルを作ってほしい。	京都市から亀岡市、大津市を結ぶ京都都市圏の道路ネットワークについては、災害時の対応等も踏まえた強化に取り組むこととしています。
京阪神へのアクセス向上を図り京都府の中・北部の人口を増加させるため、京都駅までの高速バスを運行してほしい。	京都府中北部への高速バスについては、京都縦貫自動車をはじめ府内の高速道路網の整備に合わせて、府域における高速バスの運行も進められているところです。引き続き、鉄道、バス等の公共交通ネットワークの充実が図れるよう交通事業者に働きかけていきたいと考えています。
新名神高速道路が開通したことにより、利便性が大変向上したと感じているので、引き続き取組を進めてほしい。	新名神高速道路は、国土のネットワークとして、関西圏・中京圏・首都圏を結ぶ道路であり、現在、未開通区間について、NEXCO西日本が令和5年度の開通に向け事業を行なっています。
近年多発する災害を踏まえ、まちづくりを進めて行く上では、住民が安心して快適に暮らせるよう、交通網の整備などをもっと充実させるべきだと思う。	道路や鉄道網等の整備は、安心して豊かな暮らしを支える重要な基盤であり、積極的に取り組むこととしています。また、災害時の交通確保については、緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策等をはじめ、広域的な連携を支援する道路の整備を促進することとしています。
都市部の交通整備を進めるべき。	道路については、京都都市圏の道路ネットワークを強化することとしています。また、鉄道については、府と沿線市町、事業者が連携し進めているJR奈良線(京都駅改良等)や京都市営地下鉄の整備支援等を行ってきたところであり、引き続き、鉄道駅のホーム柵設置等の安全対策をはじめ、鉄道事業者や関係市町と連携した整備を進めていきたいと考えています。

京都府総合計画 基本計画(分野別基本施策⑳もうひとつの京都の推進と地域連携)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都市の溢れるような観光客数に、困っている市民は多い。京都市だけでなく、京都府域の魅力をもっと発信するとともに丹後へのアクセスも改善し、北部から南部まで観光客が訪れるようにすべき。府域の魅力を知るきっかけとして、京都府の総合観光フェアなどを開催してはどうか。</p>	<p>観光客の分散・周遊対策については、京都府域の自然、歴史・文化、食等の豊富な地域資源を生かした「もうひとつの京都」の魅力発信や、「京都市＋府域＋近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流を促進するとともに、京都縦貫自動車道の4車線化整備の促進や利用者への情報提供の充実、JR線、京都丹後鉄道等鉄道ネットワークの利便性、速達性の向上によるアクセス改善等により、取組みを進めていきたいと考えています。</p>
<p>京都では海外と比べて景観政策が遅れているが、計画で言及されていないように感じた。</p>	<p>府内の各市町村では、歴史的な街並みや自然景観の眺望などを維持・保全するため、これまで景観に対する様々な政策を展開しています。京都府においても各市町が実施する景観政策を支援するとともに、地域の魅力向上を図るため、分野別基本方針「⑳もうひとつの京都の推進と地域連携(もうひとつの京都の推進)」において、京都府公共事業景観形成指針に基づくサインの統一や景観資産登録の拡大などの施策を位置付けています。</p>
<p>京都市内に関する施策については、どこに記載されているのか。京都市とも連携し進めていくべき。</p>	<p>京都市はいわゆる政令市であることから、例えば京都市内にある道路の内「府道」であつても建設改良等は京都市が実施するほか、福祉についても多くの権限を有しているなど、京都市と京都市以外の地域では自ずと違いがあります。しかし、総合計画の推進に当たっては、府内人口の半数を占める京都市との連絡が重要だと考えており、京都市域も含む主な方策について分野別基本方針「⑳もうひとつの京都の推進と地域連携(京都市域関係方策)」に記載しています。府市協調のもとに広域自治体である京都府としての必要な役割を果たしていきたいと考えています。</p>

基本計画一分野別基本施策(数値目標)

パブリックコメント(要旨)	意見に対する京都府の考え方
<p>京都府民の意識調査結果をもとにした数値目標があるが、調査の信頼度に疑問がある。</p>	<p>京都府民の意識調査は満20歳以上の府民4,900人(無作為抽出)を対象に京都府が毎年実施している調査です。今後も適正に調査を実施し、府政運営の方向性が府民の意識からかけ離れたものとなっていないか客観的に点検したいと考えています。</p>
<p>具体的に数値化された目標であれば、達成できたかどうかを実感としてわかりやすいと思う。</p>	<p>最終案では、数値目標の設定の考え方を明らかにするとともに、目標年(度)である2023年(度)のみならず、1年ごとの数値目標を設定し、客観的に進捗状況が把握できるようにし、PDCAサイクルによるマネジメントを行います。</p>
<p>数値目標の設定が20年後の2040年だと若干遠いので、せめて5年毎程度に設定し、それを実現するため、府民等との協働による実行プランを示すとともに、PDCAサイクルで評価・見直しを行ってはどうか。</p>	